

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第21期) 至 平成22年3月31日

株式会社 S J I

(旧会社名 株式会社SJホールディングス)

(E05331)

第21期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 S J I

(旧会社名 株式会社SJホールディングス)

目 次

	頁
第21期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	105
第6 【提出会社の株式事務の概要】	131
第7 【提出会社の参考情報】	132
1 【提出会社の親会社等の情報】	132
2 【その他の参考情報】	132
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	133
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第21期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)

【英訳名】 SJI Inc. (旧英訳名 SJ Holdings Inc.)

(注)平成21年6月26日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成21年7月1日をもって当社商号を「株式会社S J ホールディングス(英訳名SJ Holdings Inc.)」から「株式会社S J I (英訳名SJI Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	23,616,140	35,241,995	25,863,575	25,794,955	22,020,943
経常利益 (千円)	1,976,838	2,371,701	1,633,503	1,247,178	1,241,801
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,016,276	1,353,079	185,387	△248,980	80,357
純資産額 (千円)	8,647,113	11,404,682	10,331,410	9,203,837	12,529,254
総資産額 (千円)	24,113,539	23,174,208	22,206,194	20,499,348	22,521,146
1株当たり純資産額 (円)	17,406.56	19,640.84	16,807.80	15,496.07	15,518.80
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	1,945.03	2,741.29	380.50	△523.80	149.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,900.94	2,726.49	379.63	—	148.43
自己資本比率 (%)	35.9	42.0	36.7	35.8	49.4
自己資本利益率 (%)	12.5	14.7	2.1	△3.2	0.9
株価収益率 (倍)	78.1	29.4	93.4	—	145.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,014,290	△985,186	894,980	416,726	966,099
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,967,739	△1,536,447	△198,399	△1,473,096	△1,095,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,189,182	1,908,623	△746,935	1,030,561	3,915,521
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,331,436	4,768,702	4,585,915	4,478,752	3,878,586
従業員数 (名)	2,636	2,529	2,886	2,510	2,528

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期においては、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第20期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第20期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高又は営業収益 (千円)	439,278	1,176,030	1,973,320	1,289,547	8,221,001
経常利益 (千円)	115,562	535,786	1,267,517	364,816	331,280
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	81,108	393,255	1,254,590	319,581	△71,401
資本金 (千円)	1,001,050	1,023,251	1,023,601	1,028,601	2,843,601
発行済株式総数 (株)	495,379.45	497,479.45	497,599.45	498,799	718,799
純資産額 (千円)	6,386,458	6,490,803	6,645,537	6,440,378	10,267,718
総資産額 (千円)	12,178,106	13,304,885	13,131,636	13,325,958	18,351,462
1株当たり純資産額 (円)	12,897.73	13,085.39	13,620.91	13,591.02	14,322.99
1株当たり配当額 (円)	500	800	200	200	100
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	164.78	793.60	2,574.98	672.33	△133.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	161.06	789.33	2,569.10	671.34	—
自己資本比率 (%)	52.4	48.7	50.3	48.3	56.0
自己資本利益率 (%)	1.3	6.1	19.1	4.9	△0.9
株価収益率 (倍)	922.5	101.7	13.8	19.6	—
配当性向 (%)	303.4	100.8	7.7	29.7	—
従業員数 (名)	6	17	16	17	1,029

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期において、分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンにすべての営業を承継させ純粋持株会社となりました。また、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

3 第18期において、株式会社アイビートを平成19年3月23日付で吸収合併しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第19期において、株式会社ティー・シー・シーを平成19年7月2日付で吸収合併しております。

6 第21期において、株式会社S J Iを平成21年7月1日付で吸収合併しております。なお、株式会社S J ホールディングスは当該合併と同時に商号を株式会社S J Iに変更しております。

7 第21期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 第21期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成元年7月 東京都文京区音羽に、アメリカのSUN ASSOCIATES INC. の日本現地法人として「株式会社サン・ジャパン」を設立(資本金20百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
- 平成2年12月 中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」を設立。
- 平成3年11月 本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。
SUN ASSOCIATES INC. が保有する当社株式を当社役職員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
- 平成5年8月 中国の大手総合エネルギー会社中国華能集团公司のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加。
- 平成6年12月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業総公司との合弁会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率60.0%)。
- 平成9年5月 三菱商事株式会社より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
- 平成10年6月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成11年2月 中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率100.0%、現・連結子会社)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
- 平成11年3月 「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部譲渡。
- 平成11年12月 中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社4社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率8.2%)。
- 平成12年11月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合弁会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率32.0%)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。
- 平成13年3月 「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額譲渡。
- 平成15年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年4月 「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
- 平成15年9月 「常州華新技術開発有限公司」の出資持分を全額譲渡。
- 平成16年3月 中国江蘇省蘇州市に、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」のテレコム事業部門を分離し、同社の子会社として「蘇州科大恒星信息技術有限公司」を設立(出資比率70.0%)。
- 平成16年10月 株式交換により、「株式会社ティー・シー・シー」を完全子会社化。
- 平成17年3月 株式交換により、「株式会社アイビート」を完全子会社化。
- 平成17年4月 株式会社サン・ジャパンから「株式会社S Jホールディングス」へと商号変更の上、分社型の会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社化。
- 平成17年8月 中国上海市に、子会社連営管理のために「聯迪恒星電子科技(上海)有限公司」を設立(出資比率100.0%)。

- 平成17年12月 中国福建省福州市に、ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売事業を営む「福建実達聯迪商用設備有限公司」を設立（出資比率51.0%）。
- 平成17年12月 「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社子会社である「アルファテック・ソリューションズ株式会社」を完全子会社化。
- 平成18年1月 中国福建省福州市にてメディア事業等を営む「福建十方文化传播有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成18年4月 株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社SJアルピーヌ」を設立（出資比率100.0%）。
- 平成18年5月 本社を東京都品川区東品川に移転。
- 平成18年5月 南京日恒情報システム有限公司を「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」に商号変更。
- 平成18年5月 福建実達聯迪商用設備有限公司を「福建聯迪商用設備有限公司」に商号変更。
- 平成18年8月 中国福建省福州市に「福建聯迪商用設備有限公司」の子会社として「福建聯迪資訊科技有限公司」を設立（出資比率100.0%）。
- 平成19年3月 「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の保有株式の全てを譲渡。
- 平成19年5月 「福建十方文化传播有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
- 平成19年11月 中国北京市に「聯迪恒星（北京）情報システム有限公司」を新設（出資比率80.0%）。
- 平成20年1月 中国北京市にて、外部記憶装置を核とするシステムソリューションを提供する「北京宝利信通科技有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成20年2月 中国香港にて、石油関連機関向け設備機器販売及び制御ソフトの開発・販売を営む「華深貿易（国際）有限公司」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成20年5月 「福建聯迪商用設備有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
- 平成20年6月 東京都品川区東品川に「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」の窓口統括子会社として「株式会社リーディングソフト」を設立（出資比率89.3%）。
- 平成21年4月 株式会社SJアルピーヌが株式会社サン・ジャパンを吸収合併し、「株式会社SJI」に商号変更（出資比率100.0%）。
- 平成21年7月 株式会社SJホールディングスが株式会社SJIを吸収合併し、「株式会社SJI」に商号変更。
- 平成21年12月 中国香港にて、ITサービス事業会社を運営管理する「神州數碼通用軟件有限公司」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率100.0%）。
- ※平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用関連会社1社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。

なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の内容		内容
情報サービス	1.	システム開発事業 (システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート)
	2.	ソフトウェア製品事業 (ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート)
	3.	情報関連商品事業 (BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ商品、情報関連機器等の販売)
石油化学エンジニアリングサービス	1.	石油関連設備・制御システムの設計・調達販売、プロジェクトマネジメント

(1) 「情報サービス」事業

当社グループは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

① システム開発事業

当社グループは、日本及び中国において当該事業を行っており、グループの事業のなかで、最も歴史がある主力事業であります。

システム開発は、原則として提案、受注、設計、開発、納入といった工程で実施されますが、当社は日本国内の金融機関、情報通信業、製造業、流通業、システム開発業等の企業を顧客としており、顧客開拓から納入までを一貫して行っております。

当社グループの特徴として、開発工程において、中国のグループ会社と水平的に分業をおこなう独自の「分散開発体制」があり、日中の優れた開発者をフル活用することでトータルコストに優れたシステムの短期納入を可能としております。また「分散開発体制」のノウハウを活用したオフショア開発も積極的に展開しており、顧客の広いニーズに対応できる体制をとっております。

他方、中国国内の事業子会社は、当社からの受注に加え、中国の日本企業現地法人や金融機関、情報通信業、石油・電力・ガスなどのエネルギー関連の中国企業等を顧客としており、更に日本国内において日本企業向けに直接顧客開拓を展開しております。

当社グループの開発するシステムには、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、通信業者向けにネットワーク監視システム等、電力・石油などのエネルギー業界向けには、安定的・効率的な石油の精製や電力供給を担保する制御システムや監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあります。こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。こうした要求に対し、当社グループでは、日中の開発体制において各社の強みを生かしたシステム開発事業を展開しております。

②ソフトウェア製品事業

当社グループは、日本及び中国国内の法人顧客に対し、自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、業種専門のソフトウェアとして人工透析医療の総合管理支援システムソフトウェア、電信動力及び環境集中監視統制システムソフトウェア、石油精製プラントの燃焼系制御・監視システムソフトウェアがあり、一般向けソフトウェアとしてスケジュール管理などの機能を持つグループソフトウェアがあります。

③情報関連商品事業

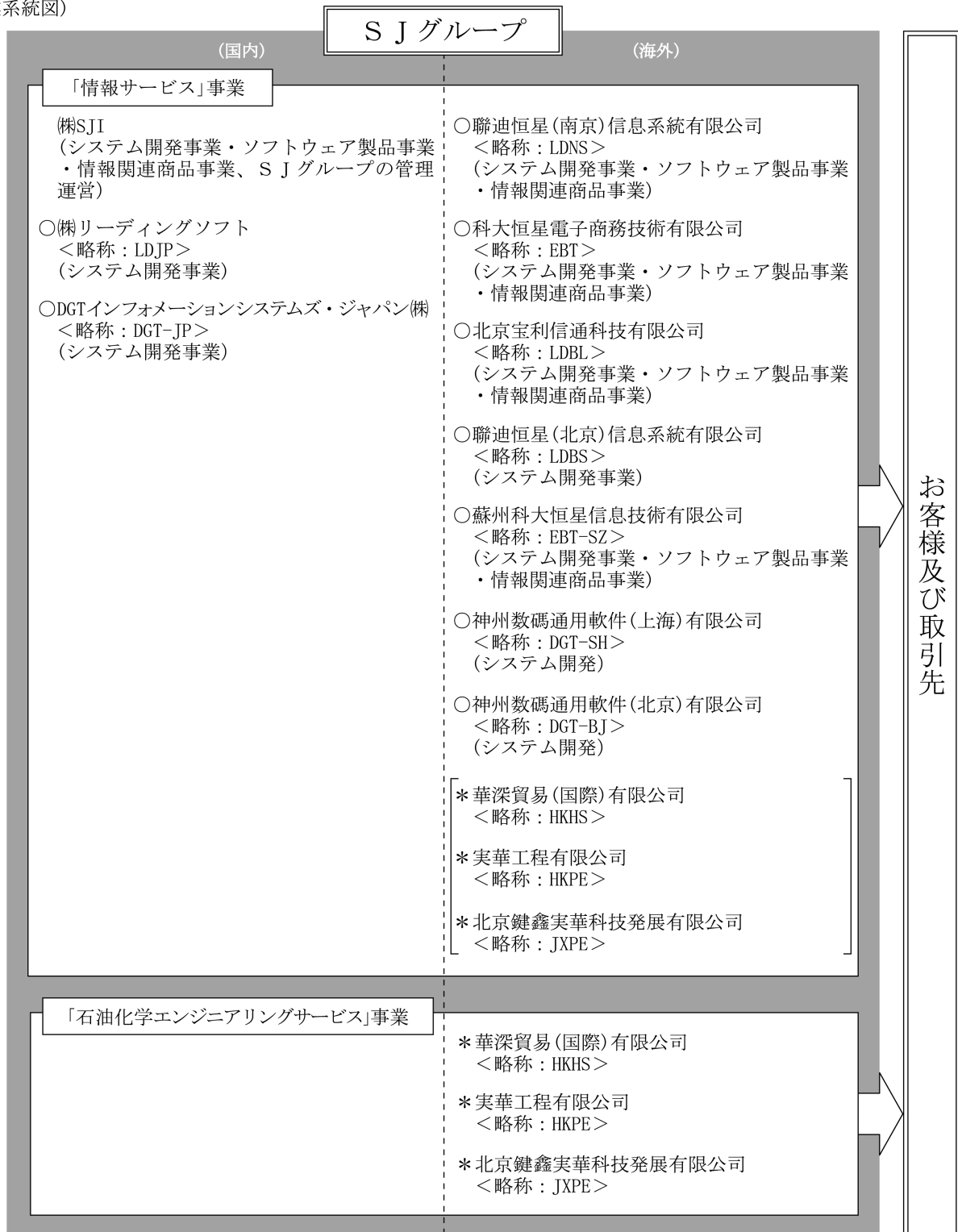
当社グループは、情報関連商品事業として、B to B（企業間電子商取引）やB to C（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステムやソフトウェア・ベンダー等から提供される他社製ソフトウェアの販売及びサーバー、ネットワーク機器、コンピュータ周辺機器等のハードウェアの販売を行っております。これらは主にシステム開発及びソフトウェア製品の提供に併せ、提供するものであります。

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業

「石油化学エンジニアリングサービス」事業は、華深貿易（国際）有限公司において、中国市場における石油化学関連の設備設計、コンサルティング、設備機器の販売及び制御ソフトウェアの開発を行っております。

※当社子会社の中国聯迪清潔技術工程有限公司が、米国ナスダック市場への準備市場の位置づけにあるOTCブリテンボードにおいて株式を公開すると同時に新株発行による資金調達を行ったことに伴い、当社グループの保有株式比率が低下し、当連結決算期末日時点において、中国聯迪清潔技術工程有限公司及び、その子会社である華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、また孫会社である北京鍵鑫実華科技发展有限公司が当社の子会社に該当しなくなっております。

(事業系統図)



(注) 1. ○は連結子会社を示しております(9社)。*は持分法適用関連会社を示しております(3社)。
2. 上記に記載した会社の他、中間持株会社及び非主要事業会社等であることから記載を省略した連結子会社が8社、持分法適用関連会社が3社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
聯迪恒星(南京)信息系统有限公司(注)2	中国江蘇省 南京市	23,015千元 (2,800千US\$)	情報サービス	89.3 (89.3)	株式会社SJIのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 1名
株式会社リーディングソフト	東京都品川区	50,000千円	情報サービス	89.3 (89.3)	聯迪恒星(南京)信息系统有限公司の営業統括子会社となっております。 役員の兼任 1名
科大恒星電子商務技術有限公司(注)2	中国安徽省 合肥市	55,618千元 (7,196千US\$)	情報サービス	51.0 (51.0)	株式会社SJIのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 1名
蘇州科大恒星信息技術有限公司	中国江蘇省 蘇州市	5,000千元	情報サービス	51.0 (51.0)	科大恒星電子商務技術有限公司のシステム開発の外注先又は受注先となっております。
SJ ASIA PACIFIC LIMITED(注)2	British Virgin Islands	43,472千US\$	中間持株会社	100.0	役員の兼任 2名
SJI (Hong Kong) Limited(注)2	中国香港	64,598千HK\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
聯迪恒星電子科技(上海)有限公司(注)2	中国上海市	40,372千元 (5,000千US\$)	情報サービス	100.0 (100.0)	株式会社SJIの情報関連製品の販売協力先となっております。 役員の兼任 1名
福建聯迪資訊科技有限公司	中国福建省 福州市	5,000千元	情報サービス	100.0 (100.0)	—
聯迪恒星(北京)信息系统有限公司	中国北京市	4,000千元	情報サービス	80.2 (10.2)	株式会社SJIのシステム開発の外注先となっております。
北京宝利信通科技有限公司(注)2,5	中国北京市	50,000千元	情報サービス	51.0 (51.0)	役員の兼任 1名
北京宝利信通軟件技術有限公司	中国北京市	5,000千元	情報サービス	51.0 (51.0)	北京宝利信通科技有限公司のシステム開発の外注先又は受注先となっております。
北京宝利信通数据技術有限公司	中国北京市	5,000千元	情報サービス	51.0 (51.0)	北京宝利信通科技有限公司のシステム開発の外注先又は受注先となっております。
神州数碼通用軟件有限公司(注)2	中国香港	8,500千US\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
神州数碼通用軟件(北京)有限公司	中国北京市	1,100千US\$	情報サービス	100.0 (100.0)	DGTインフォメーションシステムズ・ジャパン株式会社のシステム開発の外注先となっております。
神州数碼通用軟件(上海)有限公司	中国上海市	1,500千US\$	情報サービス	100.0 (100.0)	DGTインフォメーションシステムズ・ジャパン株式会社のシステム開発の外注先となっております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
DGTインフォメーション システムズ・ジャパン株 式会社	東京都港区	25,000千円	情報サービス	100.0 (100.0)	—
Hua Shen Trading (International) Limited(注)2 (持分法適用関連会社)	British Virgin Islands	9,775千US\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	—
REMIEDIATION SERVICES, INC.	アメリカ ネバダ	14,088千US\$	中間持株会社	36.0 (36.0)	役員の兼任 1名
中国聯迪清潔技術工程有 限公司	British Virgin Islands	—	中間持株会社	36.0 (36.0)	役員の兼任 1名
華深貿易(国際)有限公 司	中国香港	10千HK\$	情報サービ ス・石油化学 エンジニアリ ングサービス	36.0 (36.0)	—
実華工程有限公司	中国香港	5千HK\$	情報サービ ス・石油化学 エンジニアリ ングサービス	36.0 (36.0)	当社は実華工程有限公 司の金融機関からの借 入金に対して保証債務 を行っております。
博銳流体控制有限公司	中国香港	1千HK\$	石油化学エン 지니어リング サービス	36.0 (36.0)	—
北京鏈鑫實華科技發展有 限公司	中国北京市	15,013千元 (2,200千US\$)	情報サービ ス・石油化学 エンジニアリ ングサービス	36.0 (36.0)	役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
Digital China Software (BVI) Limited	British Virgin Islands	1US\$	投資業務	[23.7]	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 北京宝利信通科技有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

北京宝利信通科技有限公司

主要な損益情報等	(1)売上高	2,526,296 千円
	(2)経常利益	269,476
	(3)当期純利益	254,369
	(4)純資産額	1,027,160
	(5)総資産額	2,625,496

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	2,484
石油化学エンジニアリングサービス事業	0
全社(共通)	44
合計	2,528

- (注) 1 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。
2 全社(共通)は、当社の経営企画本部、管理本部、内部監査室の従業員であります。
3 石油化学エンジニアリングサービス事業の従業員数は、中国聯迪清潔技術工程有限公司を当連結決算期末日時点において、連結範囲から除外しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,029	35.6	9.4	4,848,525

- (注) 1 従業員数に、役員は含まれておりません。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が1,012名増加しておりますが、連結子会社でありました株式会社S J Iを平成21年7月1日付けにて吸収合併したことによるものであります。
なお、当該合併と同時に当社は商号を株式会社S J ホールディングスから株式会社S J Iへ変更しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①当期の経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア諸国及び後半における米国の景気回復の影響等を受け、大企業における輸出を中心として持ち直しの動きがみられ、また定額給付金の支給、エコカー減税やエコポイント制度の導入等による内需喚起策も一定の効果が出る等、明るい側面もあったものの、先行きの不透明感から来る企業における投資の抑制傾向は根強く、失業率も高水準にて推移する等、依然として中小企業及び家計をも含めた本格的な景気回復には程遠く、全体として厳しい状況が継続いたしました。

一方、中国経済は、主要輸出先である米欧経済の後退により、中国経済の高成長をけん引してきた輸出が大幅に減少したものの、後半は持ち直しの動きが見られ、また中国政府が推進するインフラ整備を中核とした大規模な景気刺激策及び金融緩和が、公共投資と個人消費の伸びにつながり、不動産及び株式バブルの懸念は残るものの、世界に先駆けて経済回復が鮮明になっております。

日本国内の情報サービス業におきましては、長引く不況といわゆる「二番底」への懸念から、製造業を中心にIT投資の見送り、もしくは抑制の動きが顕著となり、人員過剰及び単価の下落が発生いたしました。また、業界大手グループにおける開発の内製化による外注費用削減も行われ、中小SI事業者の厳しい選別及び単価の抑制が進みました。

中国国内の情報サービス業におきましては、国内向けインフラ・サービスセクタを中心として設備投資需要が引き続き底堅く推移しているものの、オフショア分野では日本企業の業績悪化の影響を受け、プロジェクトの縮小もしくは撤退が目立ちました。

②当期の経営戦略

このような状況のもと、当社グループは継続して中国での事業展開に注力すると共に、重複機能の統合による経営の合理化とより迅速かつ機動的な事業展開を実現することを目的として、4月1日に当社の主要事業子会社である株式会社SJアルピーヌと株式会社サン・ジャパンを合併し、更には7月にはその2社を当社に合併して、新生S J Iとして効率的な運営体制の構築を行いました。また、並行して役員報酬の削減、新規採用の抑制、雇用調整の実施、その他諸経費の削減等、鋭意固定費の削減を実施すると共に、11月には中国市場開拓推進と資本の増強を目的として、中国IT業界最大手のデジタル・チャイナ・グループと包括的な業務・資本提携契約を締結いたしました。

③当期の業績概況

日本におきましては、グループ主要会社3社の合併を実施することにより、経費削減に努めましたが、一括受託型システム開発は、新規開発案件の急激な減少及び一部プロジェクトの停止等により稼働が低率に留まり、売上及び利益が大幅に減少いたしました。また作業支援型システム開発は、全般的に顧客企業の予算削減傾向の中で計画通りの受注が難しく、収益性の改善に向けて稼働率の向上に取り組んだものの、稼働率・単価共に低率に留まりました。

中国におきましては、日本マーケット向けシステム開発を主要事業とする聯迪恒星(南京)情報系統有限公司は、前半は日本国内マーケットの不振を受けて、雇用調整及び中国マーケット向けの開発への人員シフトを進めてまいりましたが、第4四半期にはオフショア開発プロジェクトも持ち直しをみせ、好調に推移いたしました。また、12月に子会社化した神州数碼通用軟件有限公司とその子会社の第4四半期における業績寄与もありました。一方、主に中国国内マーケット向けのシステム開発をおこなっている科大恒星電子商務技術有限公司及びS I サービスを提供する北京宝利信通科技有限公司におきましては、主に通信関連業界を中心とした需要が引き続き堅調であり、業績は順調に推移いたしました。更に、北京鍵鑫実華科技發展有限公司において石油化学関連ソフトウェアサービスの受注が好調であり、当期業績に寄与いたしました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国国内石油プラントへのエンジニアリングサービス・商品提供は堅調でありましたが、仕入れ及び外注費などの原価増により利益率が低下いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は、22,020百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,316百万円（前連結会計年度比8.7%減）、経常利益は1,241百万円（前連結会計年度比0.4%減）、当期純利益は80百万円（前連結会計年度 当期純損失248百万円）となりました。

④事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業であります。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

a. 「情報サービス」事業

当連結会計年度の「情報サービス」事業におきましては、日本国内マーケットにおいて、経済見通しの不透明感増加に起因する顧客企業における既存プロジェクトの一部停止、新規プロジェクトの先送り、もしくは予算削減傾向が強く、開発人員の稼働率が低率に留まり、当該セグメントの業績低下要因となりました。一方、中国国内のS I サービス及び石油化学関連ソフトウェアサービスが堅調であり、これらにより、売上高は17,731百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業利益は2,016百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。

b. 「石油化学エンジニアリングサービス」事業

当連結会計年度の「石油化学エンジニアリングサービス」事業におきましては、中国国内石油プラントへのサービス・商品提供が堅調であったものの原価増により、売上高は4,289百万円（前連結会計年度比19.0%増）、営業利益は267百万円（前連結会計年度比42.0%減）となりました。

※当社子会社の中国聯迪清潔技術工程有限公司が、米国ナスダック市場への準備市場の位置づけにあるOTCブリテンボードにおいて株式を公開すると同時に新株発行による資金調達を行ったことに伴い、当社グループの保有株式比率が低下し、当連結決算期末日時点において、中国聯迪清潔技術工程有限公司及び、その子会社である華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、また孫会社である北京鍵鑫実華科技發展有限公司が当社の子会社に該当しなくなっております。

⑤所在地別セグメントの状況

当社グループは、日本及び中国において事業を展開しております。各所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

グループ主要会社3社の合併を実施することにより、経費削減に努めましたが、一括受託型システム開発は、新規開発案件の急激な減少及び一部プロジェクトの停止等により稼働が低率に留まり、売上及び利益が大幅に減少いたしました。また作業支援型システム開発は、全般的に顧客企業の予算削減傾向の中で計画通りの受注が難しく、収益性の改善に向けて稼働率の向上に取り組んだものの、稼働率・単価共に低率に留まったことにより、売上高は11,373百万円（前連結会計年度比23.1%減）となり、営業利益は767百万円（前連結会計年度比40.5%増）となりました。

※上記3社合併により、当社が事業持株会社となったことに伴い、当社管理部門に係る費用が増加し、その結果、配賦不能営業費用が増加しております。

中 国

日本マーケット向けシステム開発を主要事業とする聯迪恒星(南京)信息系统有限公司は、前半は日本国内マーケットの不振を受けて、雇用調整及び中国マーケット向けの開発への人員シフトを進めてまいりましたが、第4四半期にはオフショア開発プロジェクトも持ち直しをみせ、好調に推移いたしました。また、12月に子会社化した神州数碼通用軟件有限公司とその子会社の第4四半期における業績寄与もございました。一方、主に中国国内マーケット向けのシステム開発をおこなっている科大恒星電子商務技術有限公司及びS I サービスを提供する北京宝利信通科技有限公司におきましては、主に通信関連業界を中心とした需要が引き続き堅調であり、業績は順調に推移いたしました。更に、北京鍵鑫実華科技发展有限公司において石油化学関連ソフトウェアサービスの受注が好調であり、当期業績に寄与いたしました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国国内石油プラントへのエンジニアリングサービス・商品提供は堅調でありましたが、仕入れ及び外注費などの原価増により利益率が低下いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は11,586百万円（前連結会計年度比5.3%減）となり、営業利益は1,535百万円（前連結会計年度比1.2%増）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少4,336百万円があったものの、前連結会計年度に比べて600百万円の減少にとどまり、当連結会計年度には、3,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、966百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益の計上による978百万円、減価償却費201百万円、のれん償却額361百万円であり、主な減少要因としては、仕入債務の減少による573百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、1,095百万円となりました。主な減少要因としては連結範囲の変更を伴う子会社出資金の支出787百万円、預け金の預入による支出592百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、3,915百万円となりました。主な収入要因としては株式の発行による収入3,604百万円、自己株式の売却による収入379百万円、長期借入による収入824百万円によるものであり、主な支出要因としては長期借入金の返済による支出1,357百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	9,939,414	△22.2
「石油化学エンジニアリング サービス」事業	3,540,838	27.5
合 計	13,480,253	△13.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注金額	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	13,295,991	△3.0	3,358,326	40.3
「石油化学エンジニアリング サービス」事業	4,013,108	140.4	—	—
合 計	17,309,099	12.5	3,358,326	40.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。
 3 「石油化学エンジニアリングサービス」事業の受注残高は、中国聯迪清潔技術工程有限公司を当連結決算期末日時点において、連結範囲から除外しているため、記載しておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	17,731,505	△20.1
「石油化学エンジニアリング サービス」事業	4,289,438	19.0
合 計	22,020,943	△14.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国石油化工集团公司	—	—	2,226,924	10.1

(注) 前連結会計年度については当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、日本の開発者と中国の開発者が一体となって共同でシステム開発を行う分業体制を早期に確立し、実績を積み重ねております。この体制を維持強化し、日本国内及び中国国内でのネットワークを拡大することが当社グループの事業成長において重要であり、特に、日本国内での受注力の強化と中国国内のビジネス拡大が重要であると考えております。そのため、当社では下記事項を課題と捉え、対処してまいります。

- ・ 日本国内顧客基盤の安定化
- ・ 中国国内新規マーケットの開拓
- ・ 日本・中国双方における有力企業との資本・業務提携及びM&Aの実施
- ・ グループ財務体質強化と資金の効率的運用

また、今日の日本におけるマーケット環境の急速な変化に対応するため、当社を含む日本のグループ企業3社を合併いたしました。その効果を発揮するための整備を継続して行うと共に、デジタル・チャイナ・グループとの包括的な提携の効果を発揮すべく、協力可能な具体的分野を特定しつつビジネス・モデルを出来る限り早期に確立することも重要な課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスク及び変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、当社グループにおける主力事業である「情報サービス」事業に関するリスクを中心に記述いたしております。

① 当社グループの「情報サービス」事業におけるシステム開発事業について

a) システム開発体制について

当社グループは、「情報サービス」事業における中核的事業と位置付けているシステム開発事業に関し、当社と中国に所在する連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（以下「LDNS」という。）及び科大恒星電子商務技術有限公司（以下「EBT」という。）が一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国の連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。

一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業タームにおける標準化・共通化等を推進する必要がありますと言われております。

このため当社グループでは、LDNS及びEBTの開発技術者に対し、日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおけるLDNS及びEBTの重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これらの連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) システム開発プロジェクトの採算性について

システム開発における請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための延べ作業時間（作業工数）を算出のうえ見積りを行います。見積り作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積り作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

c) プログラムの不具合等について

システム開発事業では、一般的に開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検収の通知がされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意し、加えて納品後にもメンテナンス環境の整備・確保等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの人材（開発技術者）の確保について

当社グループ各社においては、日中の大学を卒業した優秀な人材を中心として、中国人留学生やコンピュータサイエンスを研究してきた大学院生等が数多く入社し、システム開発等に従事しております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム、インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しく、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要なシステム開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、優秀な人材の確保と定着化を継続して図る方針であります。今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、中国に重要な事業拠点を設け事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることになります。

中国では、1978年（昭和53年）の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあたり、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「会社法」、「会計法」、「企業会計制度」、「対外貿易法」、「関税法」及び「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年（平成13年）12月の世界貿易機構（WTO）への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることになりました。

その後も中国では対中投資外国企業にかかる法規等の整備が行われつつあり、外国企業に対する内国民待遇の付与（規制条項の廃止、会計制度及び企業所得税制の統廃合等）、投資分野の拡大（サービス業、コンサルティング業、法律会計業、及び広告業への投資制限条項の緩和・廃止等）、投資形態の拡大（外資によるM&A、フランチャイズ等）について、一部においては法律の改訂、新設が行われ、一部においては実施の方向で検討されております。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解が必要となります。

a) 日中間往来について

主に「情報サービス」事業における中国の関係会社とのシステム開発を中心として、中国と日本の間で協調して業務を遂行していくにあたり日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証（入国ビザ）が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発給を伴う日中間の往来について、当社グループのシステム開発業務に重大な支障を与える事態は発生していませんが、今後、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる可能性があります。そのため、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループのシステム開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) 為替相場の変動、送金について

グループ内において、日本に所在する事業会社から中国に所在する関係会社へのシステム開発外注費は、円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。

当社グループといたしましては、日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上での重要な要因として十分認識しており、中国国内事業資金についての現地調達ウェイトを増加することや、中国の関係会社による中国国内向け売上のウェイトを増加するなど、より為替変動の影響を受け難い体制の確立を目指す方針であります。しかしながら、このような体制においても、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

c) 資本回収について

当社では、中国に所在する主な関係会社へ出資しておりますが、当該資金の回収については、外資企業が清算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であることなども考慮し、利益配当により実質的な資金回収にあたる方針ではあります。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

d) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業における中国への出資スキームについて

「石油化学エンジニアリングサービス」事業に属する華深貿易（国際）有限公司への出資は、中間持株会社を通じて当社が間接的に保有する形態をとっております。これは、ガバナンス上の目的に加え、中国法制・税務等を総合的に勘案したことによるものであります。今後、中国の法律・税務通達等の改正、新設等により、このスキームを変更せざるを得なくなり、配当の受領等の経済的な利益について、当初計画どおりの成果が得られなくなるリスクがあります。

※当社子会社の中国聯迪清潔技術工程有限公司が、米国ナスダック市場への準備市場の位置づけにあるOTCブリテンボードにおいて株式を公開すると同時に新株発行による資金調達を行ったことに伴い、当社グループの保有株式比率が低下し、当連結決算期末日時点において、中国聯迪清潔技術工程有限公司及び、その子会社である華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、また孫会社である北京鍵鑫実華科技发展有限公司が当社の子会社に該当しなくなっております。

④ 経営成績の季節変動について

「情報サービス」事業におけるシステム開発事業は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない案件も多く、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）ごとの契約増加等により、売上計上時期の平準化を進めてはおりますが、現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内にシステム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。そのため、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウイルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって顧客に損害を与えた場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を検討・実施する予定であります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 包括的な業務・資本提携について

a) 株式の希薄化について

平成21年11月に当社取締役会において決議した、デジタル・チャイナ・グループへの新株予約権の割当株数は125,000株であり、本新株予約権の発行につきましては、平成21年12月に当社臨時株主総会を開催し、株主の皆様によりご承認をいただいておりますが、当該新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化いたします。

しかし、当該資金が、調達資金は当社のキャッシュフロー改善に使用され、借入金の圧縮及び事業の運転資金に充当といった用途に使われることにより、当社の安定的な事業運営の促進と企業価値向上に寄与するものと認識しています。

b) 株主構成の変更について

平成21年11月に当社取締役会において決議した、デジタル・チャイナ・グループへの新株予約権につきましては、平成21年12月に当社臨時株主総会を開催し、株主の皆様によりご承認をいただいておりますが、本新株予約権の権利行使による増資が完了した際には、株主構成の変動が見込まれます。

このため、筆頭株主等の第三者への当社株式売却や、筆頭株主等による既存株主とは異なる議決権行使等が行われた場合は、当社のガバナンスに影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(株式会社S J Iとの合併)

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成21年7月1日を合併期日として連結子会社である株式会社S J Iを吸収合併することといたしました。

合併に関する主な事項は下記のとおりであります。

(1) 合併の目的

マーケット環境が急激に変化している状況への対応として、グループにおける重複機能の統合による経営の合理化と、より迅速かつ機動的な事業展開の実現を目的として吸収合併を実施するものであります。

(2) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社S J Iは解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。

合併後の会社の名称は、株式会社S J Iとなります。

(3) 合併比率等

株式会社S J Iは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は、行なっておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模

①主な事業の内容

システム開発事業

ソフトウェア製品事業

情報関連商品事業

②規模：平成21年3月期

株式会社S J アルピーヌ

売上高 10,631,530千円

当期純利益 286,455千円

資産合計 4,707,631千円

負債合計 1,703,417千円

純資産合計 3,004,213千円

従業員数 865人

株式会社サン・ジャパン

売上高 4,039,709千円

当期純損失 638,691千円

資産合計 2,520,968千円

負債合計 1,469,163千円

純資産合計 1,051,804千円

従業員数 181人

なお、株式会社S J アルピーヌと株式会社サン・ジャパンは平成21年4月1日付で合併し、株式会社S J Iとなっております。

(業務提携)

当社は、平成21年11月4日開催の取締役会において、Digital China Holdings Ltd. (漢字商号：神州数碼控股有限公司) と業務提携契約を締結することを決議いたしました。

当該業務提携契約に関する主な事項は下記のとおりであります。

(1) 目的

本業務提携により、各社のグループ会社の保有する人材、技術、ノウハウ、販売・サービスネットワーク及び商品等の経営資源を相互利用することで、日中間のITビジネスの橋渡し役を果たし、日本の優れたITソリューションを中国に拡販することによって、新たな企業価値を創造し、各社の収益力を強化することを目的といたします。

(2) 契約の相手会社の名称

Digital China Holdings Ltd. (漢字商号：神州数碼控股有限公司)

(3) 締結の時期

平成21年11月4日

(4) 契約の内容

両社は、主に次の分野において提携いたします。なお、より詳細な内容については、両社で継続して協議いたします。

- ①両社グループは、日本国内の優れた金融・テレコム・政府機関・製造・環境エネルギー・その他サービス向けのシステムソリューション及びパッケージソフトウェアを有する企業と業務・資本提携し、そのソリューション及びパッケージソフトウェアを中国向けにカスタマイズした上、Digital Chinaグループの有する中国トップ企業顧客並びにその他中国顧客に提供し、中国市場を開拓します。
- ②Digital China Holdings Ltd. の有する中国における販売・サービスネットワーク及び顧客リソースを利用した日系企業へのグローバル・サポート・サービスを提供します。
- ③Digital Chinaグループ会社への出資及び子会社化を含む、両社グループによる日本向けオフショア開発ビジネス分野の統合・強化・拡大を推進します。

(5) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

現時点において、当該事項は特にございませぬ。

(第三者割当による新株式発行)

当社は、平成21年11月4日開催の取締役会において、当社臨時株主総会の承認を条件として、第三者割当による新株式を発行することを決議し、当該事項は平成21年12月22日付の当社臨時株主総会において承認可決されました。

当該新株発行に関する主な事項は下記のとおりであります。

(1) 募集等の方法

第三者割当てによる新株式発行であります。

Digital China Software (BVI) Limited 170,000株

KING TECH SERVICE HK LIMITED 50,000株

(2) 発行の概要

①発行新株式数 普通株式 220,000株

②発行価額 1株につき 16,500円

③発行価額の総額 3,630,000千円

④資本組入額 1株につき 8,250円

⑤資本組入額の総額 1,815,000千円

(3) スケジュール

①臨時株主総会開催日 平成21年12月22日

②申込期間 平成21年12月24日～28日

③払込期日 平成21年12月29日

(4) 配当起算日

平成21年4月1日

(5) 資金の使途

平成21年11月4日付の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による自己株式の処分によって調達した資金（約3.8億円）とあわせ、調達資金の半分程度（約20億円）を借入金の返済に充当する予定であり、残りの半分をオフショア開発の増強、中国向けITソリューションサービス、日系企業へのグローバル・サポート・サービス等の中国における事業投資資金（約10億円）及び中国におけるオフショア開発会社等の企業買収資金（約10億円）に充当する予定であります。

(第三者割当による新株予約権の募集)

当社は、平成21年11月4日開催の取締役会において、当社臨時株主総会の承認を条件として、第三者割当により発行される新株予約権の募集を行うことを決議し、当該事項は平成21年12月22日付の当社臨時株主総会において承認可決されました。

当該新株予約権の募集に関する主な事項は下記のとおりであります。

(1) 募集等の方法

第三者割当による新株予約権の募集といたします。

Digital China Software (BVI) Limited 900個

KING TECH SERVICE HK LIMITED 350個

(2) 募集の概要

- | | |
|---------------|---|
| ①新株予約権数の総数 | 1,250個 |
| ②発行価額 | 無償 |
| ③当該発行による潜在株式数 | 125,000株(普通株式) |
| ④調達資金の額 | 新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額
2,312,500,000円 |
| ⑤増加する資本金 | 払込金額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額 |
| ⑥行使価額 | 1株あたり18,500円 |

(3) スケジュール

- | | |
|------------|---------------------------|
| ①臨時株主総会開催日 | 平成21年12月22日 |
| ②発行期日 | 平成21年12月29日 |
| ③行使期間 | 平成22年6月30日から平成23年12月29日まで |

(4) 配当起算日

新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期(3月31日又は9月30日に終了する各6ヶ月の期間)の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。

(5) 資金の使途

調達する資金につきましては、新株予約権の性質上、現時点において調達金額及びその使途時期を正確に計画することは困難であります。当社のキャッシュフロー改善に使用するものとし、借入金の圧縮及び事業の運転資金に充当する予定であります。

(6) その他の事項

割当先と当社が協議の上必要性があると合意し、書面で確認した場合、当社の取締役会は、本件募集新株予約権割当日を平成21年12月28日から平成22年1月8日までの何れかの日に変更することができるものといたします。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成21年11月4日開催の取締役会において、当社臨時株主総会の承認を条件として、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、当該事項は平成21年12月22日付の当社臨時株主総会において承認可決されました。

当該自己株式の処分に関する主な事項は下記のとおりであります。

(1)理由

中国で事業展開を行う上での投資資金並びに運転資金は日本での銀行借入れにておこなってまいりましたが、資金調達が多様化を図ると共に調達コストを削減するため、第三者割当による自己株式の処分によって資金調達を行うものであります。

また、現在の資本市場の状況を勘案しますと、当社が公募増資等の手段により資金調達を行った場合に当初意図した資金調達が行われるとは言い切れず、資金調達時期が不明確となる可能性を鑑み、第三者割当による自己株式の処分を計画・実行するものであります。

自己株式の処分先につきましては、平成21年2月に当社と業務資本提携契約書を結んでおり、当社の主要株主であり、共同で中国市場を開拓するビジネスパートナーでもある株式会社S R Aホールディングスといたしました。

(2)処分の概要

①処分の方法	第三者割当により株式会社S R Aホールディングスへ譲渡する
②処分株式数	普通株式 23,000株
③処分価額	1株につき 16,500円
④処分価額の総額	379,500,000円

(3)処分の時期

①臨時株主総会開催日	平成21年12月22日
②処分期日	平成21年12月29日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループは、顧客のビジネスに変革をもたらす高い付加価値サービスを提供する製品を開発すべく研究開発活動を行ってまいりました。研究開発体制については、独自商品を有する事業会社ごとにそれぞれ行っており、顧客ニーズを取り込みつつ、効率的かつ迅速に活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は44,490千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

①「情報サービス」事業

主に連結子会社である科大恒星電子商務技術有限公司及び同社子会社の蘇州科大恒星信息技術有限公司において、テレコム業界向けERPに関して、通信関連企業の業務管理能力の向上及び通信施設の維持運用コストの引き下げを目的とした研究開発を行いました。

また、聯迪恒星（北京）信息系統有限公司において社内業務システム開発関連の研究開発等を実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は44,490千円であります。

②「石油化学エンジニアリングサービス」事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループでは、過去の実績や状況等を総合的に判断した上で、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 仕掛品

当社グループは、「情報サービス」事業におけるシステム開発事業において、開発の正式スタート時点から開発にかかる費用を仕掛品として資産への計上することを開始しますが、開発開始後の失注等が発生した場合、仕掛品の評価減が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態等が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は22,020百万円、前連結会計年度比14.6%減となりました。売上原価は17,505百万円で前連結会計年度比15.1%減、販売費及び一般管理費は3,198百万円で前連結会計年度比14.2%減となりました。この結果、営業利益は1,316百万円、前連結会計年度比8.7%減となりました。詳細につきましては「業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

② 営業外収益（費用）

営業外収益は413百万円、前連結会計年度比44.8%増となりました。主な要因は、受取利息45百万円、流通税還付金144百万円及び助成金収入79百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は488百万円、前連結会計年度比1.7%増となりました。主な要因は、支払利息144百万円、貸倒引当金繰入額89百万円、為替差損99百万円等を計上したことによるものであります。

③ 特別利益（損失）

特別利益は119百万円を計上しております。これは、主に持分変動利益102百万円、投資有価証券売却益14百万円に伴うものであります。

特別損失は382百万円を計上しております。主な要因は、関係会社出資金売却損169百万円、特別退職金119百万円、減損損失35百万円を計上したことによるものであります。

④ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は978百万円、前連結会計年度比12.6%減となりました。

⑤ 法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は12.5%となりました。

⑥ 少数株主利益

少数株主利益は775百万円を計上しております。これは、主に科大恒星電子商務技術有限公司及びその子会社にかかる少数株主利益として114百万円、北京宝利信通科技有限公司及びその子会社にかかる少数株主利益として65百万円、中国聯迪清潔技術工程有限公司及びその子会社にかかる少数株主利益として573百万円を計上しております。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は80百万円（前連結会計年度 当期純損失248百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%増加し、15,391百万円となりました。これは主に現金及び預金が850百万円減少したものの、短期貸付金が1,230百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、28.3%増加し、7,129百万円となりました。これは主には554百万円減少したものの、投資有価証券が2,638百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて9.9%増加し、22,521百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.4%減少し、8,365百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が602百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、33.6%減少し、1,626百万円となりました。これは主に長期借入金が677百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末と比べて11.5%減少し、9,991百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、36.1%増加し、12,529百万円となりました。これは主に資本金が1,815百万円、資本剰余金が1,134百万円増加したことなどによります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比600百万円減少し、3,878百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが966百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1,095百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3,915百万円増加、連結除外に伴う現金及び現金同等物の4,336百万円減少したことによるものであります。詳細につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、「情報サービス」事業におけるシステム開発開始から顧客による検収後現金回収までのプロジェクト関連経費の支払にかかるものであります。その主要なものは、システム開発にかかる労務費、外注費であります。また、「石油化学エンジニアリングサービス」事業においては、仕入等による資金需要があります。

なお、今後、当社グループ強化のため、グループ内外に対し投融資等を行う場合は、当該資金需要が発生する可能性があります。

③ 財務政策

当社グループは、当連結会計年度末において現金及び現金同等物は3,878百万円あり、営業キャッシュ・フローは966百万円の増加となっております。経常運転資金については、原則として手元資金にて対応しておりますが、納税資金等につきましては、必要に応じて短期の借入金により調達しております。

また、当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、2,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、手元資金とあわせ、緊急な支出にも対応可能な体制を整えております。

なお、当連結会計年度においては、M&A等の投融資に伴う資金について、長期及び短期借入金によって調達を行いましたが、投融資資金等につきましては、必要に応じ、増資、長期借入金等といった資金調達方法の中から諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 情報関連投資動向

当社グループの経営成績は、企業の情報関連投資動向の影響を受けることとなります。

企業の投資行動については、一般に景気回復期においては、まず生産能力増強等の設備投資が情報関連投資より先行して行われる傾向にあります。一方で、情報関連投資は一度投資が開始すると、一定期間継続的に行われ、景気後退期に入っても相応の投資が継続される傾向にあると言われております。

総じて、情報関連投資は若干景気の変動に遅行して変動する傾向があります。

② 中国市場の動向

当社グループは、日本国内の市場に加えて、中国市場を積極的に開拓しております。中国市場については、製造・開発拠点から世界的な一大マーケットに変貌しつつあると言われており、今後も高い経済成長が見込まれております。しかし、法令や経済政策の変更、社会インフラ整備の進捗状況等、中国市場の動向如何によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 為替相場の変動、送金について

当社は、中国の連結子会社と水平的な分業によるシステム開発を行う体制を確立しており、為替相場の変動等により、当社グループの連結経営成績に影響を与える場合があります。詳細につきましては、4 事業等のリスク ③ 当社グループの中華人民共和国における事業展開について b) 為替相場の変動、送金についてをご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社グループは、創業時からの強みである日本と中国にまたがるネットワークとシステム開発技術を生かし、情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

この方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。

これらの事業を展開する日中のグループ会社がそれぞれのマーケットで技術・スピード・スケールといった強みを生かし、互いに連携することで高品質・高付加価値サービスを提供することで、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

リーマンショック以降の世界的な不況は、当社の経営環境にも大きな影響を及ぼしております。日本においては、製造業を中心に景気の底打ちが感じられるものの、円高や中国、米国経済の失速が起こった場合にはいわゆる「二番底」の可能性も払拭しきれない状況にあり、先行きの不透明感が強く残っており、また急速な経済回復及び成長は困難な状況でございます。こうした環境の中、まずは現在の足元において、事業環境の急激な変化に対応し、営業強化及び経費削減を継続することで業績悪化を最小限に抑え、「顧客の要望に応え、信頼を得る努力を1年365日積み重ねる」ことで、着実な回復を目指す方針でございます。

他方、停滞色を拭いきれない先進国に比べ、高い経済成長率を保っている中国において、デジタル・チャイナ・グループとの提携を大きな軸として「情報サービスにおける日中の架け橋となる」ことにより、中国の成長を当社グループの成長エンジンとして取り込むため、より積極的に事業展開を実施してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発環境の充実・強化などを目的として行いました。

当連結会計年度の設備投資の総額は90百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス」事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社グループの従業員増員及び既存分りプレースに伴うパーソナルコンピュータ購入、ソフトウェアの取得により総額52百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業

当連結会計年度の主な設備投資は、パーソナルコンピューター購入及びソフトウェアの取得により総額5百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、レイアウト変更等の固定資産への設備投資により総額32百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社他 (東京都品川区他)	本社機能、システム開発用 機器及び事業所設備	—	90,401	31,287	121,688	1,029
その他(静岡県伊 豆の国市)	福利厚生施設	500 (427.0)	—	—	500	—
その他(静岡県静 岡市清水区他)	賃貸家屋他	21,092 (203.3)	3,391	—	24,484	—
合計		21,592 (630.3)	93,793	31,287	146,673	1,029

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社リーディ ングソフト	本社 (東京都品川 区)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	520	520	9
DGTインフォメー ションシステム ズ・ジャパン株式 会社	本社 (東京都港区)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	119	54	174	23
合計				119	575	695	32

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び 備品	合計	
聯迪恒星(南京) 信息系統有限公司	本社 (中国江蘇省 南京市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	3,071	29,001	48,698	80,772	598
科大恒星電子商務 技術有限公司	本社 (中国安徽省 合肥市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	672	3,924	14,517	19,114	347
蘇州科大恒星信息 技術有限公司	本社 (中国江蘇省 蘇州市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	1,510	12,493	14,004	193
聯迪恒星電子科技 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	情報サービ ス事業	事業所設 備	—	—	2,516	2,516	2
福建聯迪資訊科技 有限公司	本社 (中国福建省 福州市)	全社資産	事業所設 備	—	—	43	43	1
聯迪恒星(北京) 信息系統有限公司	本社 (中国北京市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	119	—	3,681	3,801	16
北京宝利信通科技 有限公司	本社 (中国北京市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	3,493	3,493	75
北京宝利信通軟件 技術有限公司	本社 (中国北京市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	92	92	4
北京宝利信通数据 技術有限公司	本社 (中国北京市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	107	107	11
神州数碼通用軟件 有限公司	本社 (中国香港)	全社資産	事業所設 備	—	—	172	172	—
神州数碼通用軟件 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	3,327	—	18,664	21,991	94
神州数碼通用軟件 (北京)有限公司	本社 (中国北京市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	9,198	—	17,521	26,719	118
合計				16,390	34,436	122,002	172,829	1,459

(注) 1 投資不動産として所有している設備は下記のとおりであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
		建物	合計	
雅安国際商務公寓	賃貸設備	2,098,875	2,098,875	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	718,799	718,799	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しており ません。
計	718,799	718,799	—	—

- (注) 1 平成21年12月29日付にて第三者割当てによる新株式の発行に伴い、発行済株式数が220,000株増加しております。
- 2 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 3 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数	2,438個	2,438個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,190株	12,190株
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の内いずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数	7,567個	7,567個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,567株	7,567株
新株予約権の行使時の払込金額	112,529円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 112,529円 資本組入額 56,265円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

- 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の内いずれかの地位にあることを要する。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。
- (3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

② 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成21年12月22日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数	1,250個	1,250個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	125,000株	125,000株
新株予約権の行使時の払込金額	18,500円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月30日 至 平成23年12月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 18,500円 資本組入額 9,250円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数はそれぞれの効力発生時点において次の算式により調整され、当該調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。この場合、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後の付与株式数に当該調整時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後の付与株式数＝調整前の付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割等の組織再編行為を行う場合であり、且つ付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当該組織再編行為の条件等を勘案の上、独立した第三者である公認会計士等専門家の意見を聴取した後、合理的な範囲において付与株式数を調整するものとする。この場合、新株予約権の目的である株式の総数は調整後の付与株式数に当該調整時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、本行使価額はそれぞれの効力発生時点において次の算式により調整され、当該調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の本件行使価額} = \text{調整前の本件行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、本件行使価額の調整を必要とする場合には、当社は当該合併の条件等を勘案の上、合理的な範囲において本件行使価額を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

自己に割り当てられた1個の新株予約権の一部については、これを行使することはできない。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)2	393,343.56	491,679.45	—	990,382	—	4,171,035
平成17年5月21日～ 平成18年3月31日 (注)1	3,700	495,379.45	10,667	1,001,050	10,664	4,181,699
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	2,100	497,479.45	22,200	1,023,251	22,198	4,203,898
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	120	497,599.45	350	1,023,601	349	4,204,248
平成20年9月30日 (注)3	△0.45	497,599	—	1,023,601	—	4,204,248
平成20年10月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	1,200	498,799	5,000	1,028,601	4,999	4,209,247
平成21年12月29日 (注)4	220,000	718,799	1,815,000	2,843,601	1,134,154	5,343,401

(注)1 新株引受権(ストックオプション)及び新株予約権(ストックオプション)の行使等による増加であります。

2 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

3 平成20年9月30日に端株の整理のため、自己株式0.45株を消却しております。

4 第三者割当 発行価額1株あたり金16,500円 資本組入額1株あたり金8,250円

割当先 Digital China Software(BVI)Limited(170,000株)、KING TECH SERVICE HK LIMITED(50,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	21	110	10	11	13,031	13,194	—
所有株式数 (株)	—	11,179	14,200	148,792	228,070	778	315,780	718,799	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.55	1.97	20.70	31.72	0.10	43.93	100.00	—

(注) 1 自己株式1,929株は「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Digital China Software (BVI) Limited (常任代理人スタンダードチャーター ード銀行東京支店)	P. O. BOX 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands (東京都千代田区永田町2-11-1)	170,000	23.65
李 堅	東京都品川区	50,540	7.03
株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	50,500	7.02
KING TECH SERVICE HK LIMITED	Room 301, 3rd Floor, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road Wanchai, Hong Kong	50,000	6.95
琴井 啓文	中国南京市	27,442	3.81
エヌ・ティ・ティ・コムウェア 株式会社	東京都港区港南1丁目9-1	27,000	3.75
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽2丁目3-19	24,879	3.46
株式会社ブロードリーフ	東京都品川区東品川4丁目12-2	24,866	3.45
周 誠	埼玉県越谷市	12,050	1.67
S J I 従業員持株会	東京都品川区東品川4丁目12-8	7,603	1.05
計	—	444,880	61.89

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,929株(0.26%)があります。

2 Digital China Software (BVI) Limitedは、平成21年12月29日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を引受けたことにより、主要株主になっております。これに伴い李 堅は主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 716,870	716,870	—
単元未満株式	普通株式 —	—	—
発行済株式総数	718,799	—	—
総株主の議決権	—	716,870	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S J I	東京都品川区東品川四丁目 12-8	1,929	—	1,929	0.26
計	—	1,929	—	1,929	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条の21の規定に基づき、平成16年6月29日第15期定時株主総会及び平成17年6月27日第16期定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを平成16年6月29日及び平成17年6月27日開催の各定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 66名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名 当社従業員 212名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式(第三者割当)	23,000	379,500,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,929	—	1,929	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けており、利益の配分につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略投資に備えるための内部留保と、企業活動においては不可欠である当社従業員に対する利益還元を念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このため、株主の皆様への利益還元の具体的な指標といたしましては、連結業績を基準として配当性向30%の継続配当の実施を目標としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当金を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、1株当たり100円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	71,687	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	202,000	158,000	86,800	38,500	42,400
最低(円)	79,500	74,100	33,600	11,620	10,060

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	27,000	42,400	30,400	28,000	23,130	24,750
最低(円)	21,200	21,120	21,400	22,350	20,510	19,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	李 堅	昭和36年12月22日生	平成2年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 株式会社S J ホールディングスに 商号変更(現 株式会社S J I) 株式会社サン・ジャパン設立(現 株式会社S J I) 代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	50,540
代表取締役 副社長	海外事業統 轄本部長	琴 井 啓 文	昭和38年2月3日生	平成2年6月 平成6年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 株式会社S J ホールディングスに 商号変更(現 株式会社S J I) 株式会社サン・ジャパン設立(現 株式会社S J I) 代表取締役副社 長 同社代表取締役社長 聯迪恒星(南京)情報系統有限公司 董事長(現任) 株式会社サン・ジャパン(現 株 式会社S J I) 代表取締役会長 株式会社S J アルピース(現 株 式会社S J I) 取締役 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	27,442
取締役 相談役	—	辻川 幸二	昭和20年1月29日生	昭和44年8月 昭和63年7月 平成4年5月 平成4年10月 平成5年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社東京コンピュータコンサル タント(株式会社ティー・シー ・シーへ商号変更) 設立 取締 役 同社代表取締役専務 ソリューション・ラボ・横浜株式 会社取締役 株式会社ティー・シー・シー代表 取締役社長 ソリューション・ラボ・横浜株式 会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役 株式会社S J アルピース(現 株 式会社S J I) 相談役 当社取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	2,061
取締役 専務 執行役員	国内事業 統轄本部長	木 村 裕	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 昭和49年4月 平成2年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	高千穂交易株式会社入社 株式会社電通入社 株式会社電通国際情報サービス取 締役 同社常務取締役経営企画室長 株式会社I S I Dインターテク ロジー代表取締役社長 兼松エレクトロニクス株式会社常 務取締役 株式会社電通国際情報サービス顧 問 当社入社 当社執行役員経営・管理本部長 株式会社S J アルピース(現 株 式会社S J I) 取締役 当社取締役(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	郭 為	昭和38年2月7日	昭和63年2月 平成3年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成21年12月 聯想グループ入社 同グループ総裁補佐 同グループ董事・副総経理 同グループ執行董事・上席副総裁 聯想神州数碼有限公司総裁 神州数碼控股有限公司総裁兼CEO 同社董事局主席兼CEO（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	賀 軍	昭和36年6月14日	平成10年7月 平成12年4月 平成19年4月 平成21年12月 聯想グループ入社 神州数碼控股有限公司副総裁 同社CFO（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	王 遠 耀	昭和41年4月20日	昭和58年7月 平成8年4月 平成12年11月 平成18年7月 平成21年12月 福建省福清市高山供銷社入社 株式会社アイ・アイ・エム入社 株式会社キング・テック設立 代表取締役社長（現任） KING TECH SERVICE HK LIMITED 代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	24
取締役	—	山 崎 善 通	昭和30年8月20日	昭和54年7月 昭和59年12月 平成19年6月 平成21年12月 日三プランニング株式会社入社 株式会社SRA入社 同社取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	矢 吹 義 明	昭和31年8月3日生	昭和56年4月 平成9年9月 平成15年10月 平成19年7月 平成21年6月 日本電信電話公社（現 日本電信 電話株式会社）入社 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株 式会社経営企画部シニアマネージャ 同社サービス本部企画部長 同社エンタープライズ・ソリュー ション事業本部HCMソリューション 部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	大 山 堅 司	昭和43年9月10日生	昭和62年4月 平成元年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月 平成21年6月 株式会社ビーイング入社 同社取締役 同社取締役副社長 Keiei.net Inc. 代表取締役 ITX株式会社顧問 ITX翼ネット株式会社（現 株 式会社ブロードリーフ）取締役副 社長 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		宮 田 誠 一	昭和23年9月1日生	昭和49年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年3月 平成15年4月 平成17年7月 平成21年6月	株式会社ソフトウェアマネジメント入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社アイビート取締役副社長 当社入社 執行役員 当社監査役 (現任)	(注)4	1,560
監査役 (常勤)		牧 田 啓	昭和14年8月31日生	昭和38年4月 平成6年3月 平成10年3月 平成13年6月 平成17年4月	パイロット万年筆株式会社(現株式会社パイロットコーポレーション)入社 同社取締役OAサプライ事業部長 同社常勤監査役 当社監査役 (現任) 株式会社サン・ジャパン(現株式会社SJI)監査役	(注)5	600
監査役 (非常勤)		増 田 輝 夫	昭和17年1月16日生	昭和42年4月 平成元年7月 平成8年7月 平成9年9月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月	国税庁入庁 東京国税局調査第二部調査第二部長 名古屋国税不服審判所所長(首席国税審判官) 増田輝夫税理士事務所所長(現任) 当社監査役 (現任) 名古屋経済大学法学部及び大学院法学研究科教授(現任) 株式会社サン・ジャパン(現株式会社SJI)監査役	(注)6	600
監査役 (非常勤)		宮 本 進	昭和13年2月8日生	昭和35年4月 平成6年6月 平成8年5月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年12月 平成19年6月	三井物産株式会社入社 同社取締役秘書室長 同社取締役カナダ三井物産社長兼米州監査付 三井情報開発株式会社(現三井情報株式会社)代表取締役社長 同社相談役 アルファテック・ソリューションズ株式会社監査役 当社監査役 (現任)	(注)6	—
計							82,867

- (注) 1 取締役郭 為氏、賀 軍氏、王 遠耀氏、山崎善通氏、矢吹義明氏、大山堅司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役牧田啓氏、増田輝夫氏、宮本進氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、牧田啓氏は大阪証券取引所(JASDAQ市場)が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役宮田誠一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役牧田啓氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役増田輝夫氏、宮本進氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としていますが、そのためには株主・投資家の皆様、ビジネスパートナー、従業員その他多くのステークホルダーのみなさまの期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進しています。

① 企業統治の体制

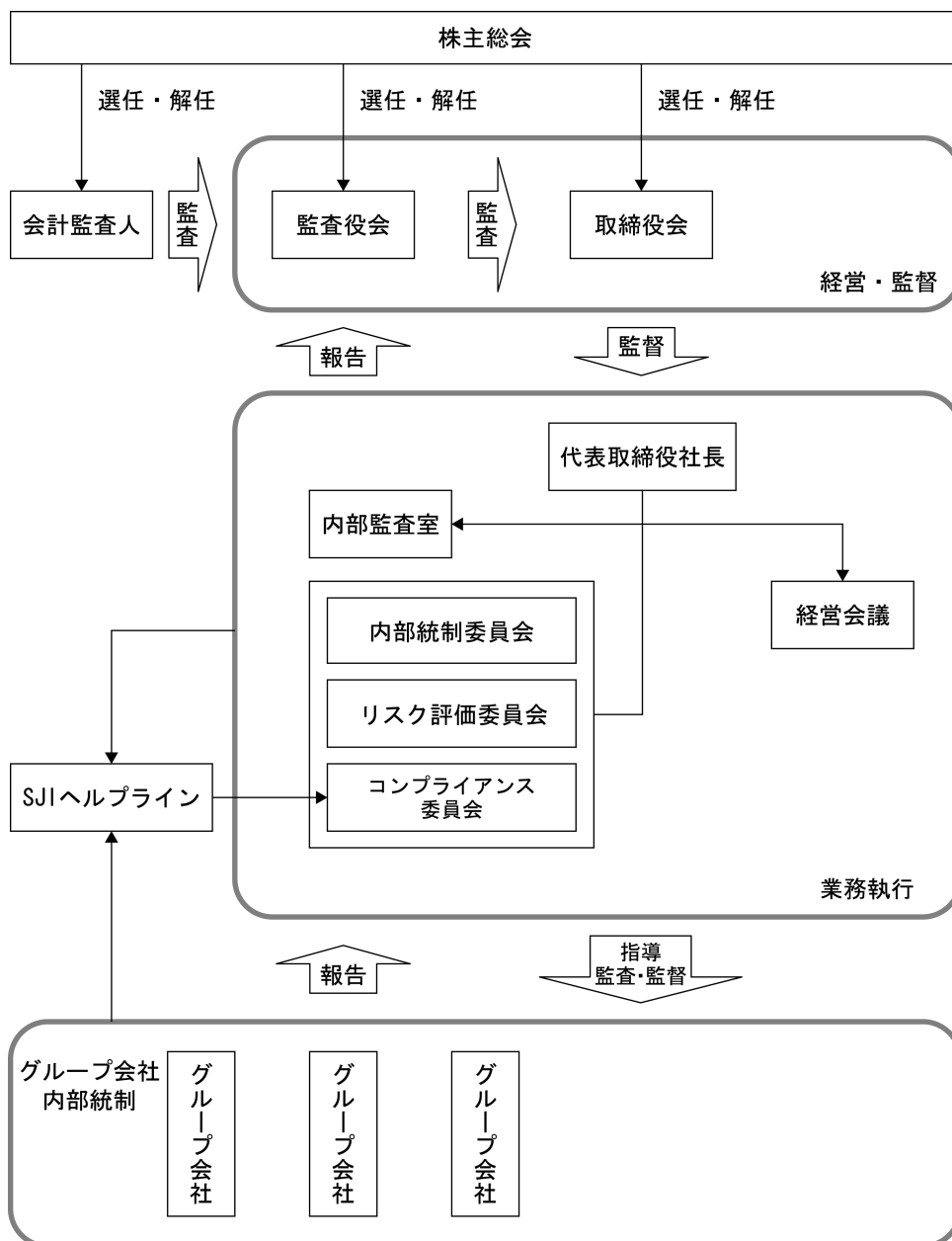
イ 会社の機関の基本説明

当社における取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定期的に開催しております。取締役総数は10名であり、うち6名が社外取締役であります。社外取締役は株主でもある取引先から招聘しております。また、常勤取締役を中心に会社横断的な予算統制を中心に、意思決定プロセスにおける審議の充実と適正な意思決定の確保等を目的に経営会議を設けております。

当社は、「監査役設置」型を採用しております。当社においては、監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。また、企業グループとしての監査機能の充実を図るために、グループ監査役連絡会を定期的に開催しています。

内部統制システムの改善と徹底を図るためには内部統制委員会およびコンプライアンス委員会を設置しております。また、それを補完するために「SJIヘルプライン」（内部通報制度）を運用しています。

ロ 当社グループの「会社の機関及び内部統制システム」の構成



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、SJIコンプライアンス規範を制定し、コンプライアンス強化のための指針としております。又、その徹底を図るため、当社コンプライアンス委員会において、取締役及び従業員に対するコンプライアンス意識の普及、啓発活動を実施しております。内部監査部門は、コンプライアンス委員会と連携のうへ、コンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されております。法令上疑義のある行為等について従業員及びグループ会社従業員が直接情報提供を行う手段としてSJIヘルプラインを設置・運営しています。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

法令および文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各担当の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、これを取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的に業務の執行が効率的に行われる体制を構築しています。

(d) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適正を確保するため、取締役および監査役の子会社への派遣、グループのコンプライアンス規範に基づいた業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を実施しております。内部監査部門は、コンプライアンス委員会および子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査をしております。

(e) 財務報告に関わる内部統制の体制

グループにおける財務報告に係る内部統制については、法令等に基づき、評価、維持、改善等を行うとともに業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化を推進しております。内部監査部門は、内部統制委員会と連携のうえ、財務報告に関わる内部統制の状況を監査しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門所属の従業員及び経営管理部門所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役及び所属部門責任者等の指揮命令を受けないものとしております。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインにおける通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより経営会議等の主要会議へ出席しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク評価規程に基づき、リスク評価委員会を組織し、社長を委員長としております。本社及びグループ会社単位でリスク評価委員会を設け、定期的なリスクの評価及び対応策の策定を実施しております。会社及び部門でのリスク評価結果は、リスク評価委員会へ報告され、リスク状況の監視及び全社的対応全体としてリスクを評価し対応策を策定しております。委員長である社長は、リスク評価委員会におけるリスク評価の結果を踏まえ、適切な管理者あるいは、経営者等に対し必要な内部統制の整備を指示しており、リスク評価の結果と対応等を取締役会及びリスク評価委員会に報告しております。

ホ 責任限定契約の内容

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容は次のとおりです。

- (a) 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、1千万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
- (b) 監査受嘱者の行為が(a)の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室が担当しており、その人数は4名であります。内部監査室の監査報告書は社長のほか監査役に対しても提出すること等により、内部監査室と監査役監査との連携を図っております。また、企業グループ全体の内部監査事項や各社共通の内部監査事項に係わる内容には、グループ内部監査連絡会を設置して対処しております。

監査役は4名であり、うち3名は社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及び必要に応じてその他の重要会議にも出席し、取締役による業務執行状況、取締役会の運営手続等について監査しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役である郭為氏は、神州数碼控股有限公司の董事局主席兼CEOであり、同社の子会社であるDigital China Software(BVI)Limitedは、当社の株式の23.65%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

社外取締役である王遠耀氏は、株式会社キング・テックの代表取締役社長であり、同社の子会社であるKING TECH SERVICE HK LIMITEDの代表取締役社長であり、同社は当社の株式の6.95%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

社外取締役である山崎善通氏は、株式会社S R Aの取締役であり、同社の親会社である株式会社S R Aホールディングスは当社の株式の7.02%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

社外取締役である矢吹義明氏は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社の社員であり、同社は当社の株式3.75%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

外取締役である大山堅司氏は、株式会社ブロードリーフの代表取締役社長であり、同社は当社の株式3.45%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

会社と、社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資金的関係または取引関係はありません。社外取締役王遠耀氏及び社外監査役の牧田啓氏、増田輝夫氏は、当社の株式を所持しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104	104	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	—	—	—	1
社外役員	12	12	—	—	—	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、株主総会において年間の報酬の総額を決議し、各取締役の報酬額は取締役会で決定する。また、各監査役の報酬額は監査役会で決定する。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 21百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイフク	29,725	21	企業間取引の強化

(注) 株式会社ダイフクは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	71	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	68	1	—	—

⑥ 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人の監査においては、監査役は監査結果報告会に出席し報告を受け情報交換を行うなど、監査役、会計監査人が連携を図ることで監査の実効性が高まるよう努めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 正明
指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 和巳
指定有限責任社員 業務執行社員 石井 広幸
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名
その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される能力を十分に発揮しやすい環境を整えることを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	4	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	62	4	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Young に対して監査報酬29百万円を支払っております。また、非監査業務に基づく報酬は、財務報告に係る内部統制及び税務に関する助言・指導業務等について7百万円を支払っております。

当連結会計年度

一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Young に対して監査報酬23百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,778,720	※3 3,928,586
受取手形及び売掛金	6,387,233	5,703,390
有価証券	31	—
商品及び製品	254,673	423,372
仕掛品	248,206	96,906
原材料及び貯蔵品	335	—
前渡金	—	1,186,374
繰延税金資産	284,885	309,500
短期貸付金	410,421	1,641,110
預け金	1,523,423	2,120,000
その他	1,407,925	357,126
貸倒引当金	△354,491	△374,789
流動資産合計	14,941,364	15,391,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,057	284,464
減価償却累計額	△135,905	△174,161
建物及び構築物（純額）	142,152	110,303
機械装置及び運搬具	59,707	68,370
減価償却累計額	△25,268	△33,934
機械装置及び運搬具（純額）	34,439	34,436
工具、器具及び備品	375,687	434,428
減価償却累計額	△214,751	△280,563
工具、器具及び備品（純額）	160,936	153,865
土地	24,512	21,592
有形固定資産合計	362,040	320,197
無形固定資産		
のれん	1,490,026	935,389
その他	169,367	123,678
無形固定資産合計	1,659,394	1,059,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 377,271	※1 3,015,719
出資金	4,879	3,907
長期貸付金	548,872	405,243
繰延税金資産	71,000	86,034
投資不動産（純額）	2,259,690	※3, ※5 2,098,875
その他	385,600	337,510
貸倒引当金	△110,766	△196,991
投資その他の資産合計	3,536,549	5,750,300
固定資産合計	5,557,984	7,129,566
資産合計	20,499,348	22,521,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,578,150	976,000
短期借入金	4,681,406	4,835,660
1年内返済予定の長期借入金	1,138,008	1,283,128
未払法人税等	92,332	91,114
賞与引当金	201,600	157,530
役員賞与引当金	—	27,016
その他	1,154,280	995,055
流動負債合計	8,845,778	8,365,506
固定負債		
長期借入金	2,171,990	1,494,512
その他	277,742	131,873
固定負債合計	2,449,732	1,626,385
負債合計	11,295,510	9,991,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,601	2,843,601
資本剰余金	6,544,600	7,678,754
利益剰余金	1,412,916	1,398,500
自己株式	△1,149,288	△88,942
株主資本合計	7,836,829	11,831,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	△16,189
繰延ヘッジ損益	△9,303	△9,098
為替換算調整勘定	△484,558	△681,660
評価・換算差額等合計	△493,706	△706,948
少数株主持分	1,860,715	1,404,289
純資産合計	9,203,837	12,529,254
負債純資産合計	20,499,348	22,521,146

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	25,794,955	22,020,943
売上原価	※6 20,626,089	17,505,788
売上総利益	5,168,865	4,515,155
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,727,175	※1, ※2 3,198,860
営業利益	1,441,689	1,316,294
営業外収益		
受取利息	43,226	45,264
受取配当金	10,969	1,804
受取手数料	42,527	—
流通税還付金	※4 120,691	※4 144,391
政府奨励金	—	49,535
受取賃貸料	39,218	48,196
助成金収入	—	79,753
その他	28,910	44,570
営業外収益合計	285,543	413,516
営業外費用		
支払利息	141,721	144,334
為替差損	87,256	99,468
支払手数料	35,101	36,621
減価償却費	27,781	46,502
貸倒引当金繰入額	113,544	89,673
その他	74,647	71,408
営業外費用合計	480,054	488,009
経常利益	1,247,178	1,241,801
特別利益		
固定資産売却益	—	※7 2,339
投資有価証券売却益	11,749	14,642
関係会社株式売却益	38,639	—
関係会社出資金売却益	11,829	—
貸倒引当金戻入額	132,356	—
新株予約権戻入益	46,396	—
持分変動利益	—	102,186
特別利益合計	240,971	119,168
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,499	※3 5,859
減損損失	—	※8 35,746
投資有価証券売却損	25,955	—
投資有価証券評価損	98,667	36,221
関係会社出資金売却損	—	169,865
会員権評価損	4,583	—
事業整理損	※5 181,388	—
ソフトウェア評価損	35,351	10,421
特別退職金	—	※9 119,260
その他	18,697	5,124
特別損失合計	368,141	382,499
税金等調整前当期純利益	1,120,008	978,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	106,061	151,697
法人税等調整額	431,257	△29,232
法人税等合計	537,318	122,464
少数株主利益	831,670	775,647
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,980	80,357

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,601	1,028,601
当期変動額		
新株の発行	5,000	1,815,000
当期変動額合計	5,000	1,815,000
当期末残高	1,028,601	2,843,601
資本剰余金		
前期末残高	6,539,600	6,544,600
当期変動額		
新株の発行	4,999	1,134,154
当期変動額合計	4,999	1,134,154
当期末残高	6,544,600	7,678,754
利益剰余金		
前期末残高	1,835,692	1,412,916
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14,793	—
当期変動額		
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,980	80,357
自己株式の処分	△91,493	—
自己株式の消却	△19	—
当期変動額合計	△437,569	△14,416
当期末残高	1,412,916	1,398,500
自己株式		
前期末残高	△846,731	△1,149,288
当期変動額		
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	131,393	1,060,346
自己株式の消却	19	—
当期変動額合計	△302,557	1,060,346
当期末残高	△1,149,288	△88,942
株主資本合計		
前期末残高	8,552,162	7,836,829
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14,793	—
当期変動額		
新株の発行	9,999	2,949,154
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,980	80,357
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	39,900	1,060,346
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△730,126	3,995,083
当期末残高	7,836,829	11,831,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,396	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,241	△16,344
当期変動額合計	△8,241	△16,344
当期末残高	155	△16,189
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△9,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,303	205
当期変動額合計	△9,303	205
当期末残高	△9,303	△9,098
為替換算調整勘定		
前期末残高	△402,478	△484,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,079	△197,102
当期変動額合計	△82,079	△197,102
当期末残高	△484,558	△681,660
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△394,082	△493,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,624	△213,241
当期変動額合計	△99,624	△213,241
当期末残高	△493,706	△706,948
新株予約権		
前期末残高	34,292	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,292	—
当期変動額合計	△34,292	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	2,139,037	1,860,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,322	△456,425
当期変動額合計	△278,322	△456,425
当期末残高	1,860,715	1,404,289
純資産合計		
前期末残高	10,331,410	9,203,837
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14,793	—
当期変動額		
新株の発行	9,999	2,949,154
剰余金の配当	△97,074	△94,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△248,980	80,357
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	39,900	1,060,346
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△412,239	△669,666
当期変動額合計	△1,142,366	3,325,416
当期末残高	9,203,837	12,529,254

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120,008	978,470
減価償却費	198,490	201,731
減損損失	—	35,746
のれん償却額	365,618	361,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,903	120,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,586	△68,932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	27,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△123,054	—
受取利息及び受取配当金	△54,195	△47,069
支払利息	141,721	144,334
為替差損益 (△は益)	89,107	△12,141
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,339
固定資産除却損	3,499	5,859
持分変動損益 (△は益)	—	△102,186
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	14,205	△14,642
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	98,667	36,221
関係会社株式売却損益 (△は益)	△38,639	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△11,829	169,865
会員権評価損	4,583	—
ソフトウェア評価損	35,351	10,421
事業整理損失	181,388	—
新株予約権戻入益	△46,396	—
特別退職金	—	119,260
売上債権の増減額 (△は増加)	△971,108	9,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,248	△27,136
仮払金の増減額 (△は増加)	368,690	△108,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,902	△573,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,031	149,476
その他	△363,782	△170,251
小計	892,520	1,241,980
利息及び配当金の受取額	53,772	41,486
利息の支払額	△138,343	△143,075
法人税等の支払額	△391,222	△79,239
特別退職金の支払額	—	△95,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,726	966,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	20,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△116,241	△49,840
有形固定資産の売却による収入	15,411	16,566
無形固定資産の取得による支出	△54,123	△44,720
投資有価証券の取得による支出	△101,951	△1,367
投資有価証券の売却による収入	79,348	48,078
投資有価証券の償還による収入	—	75,000
関係会社出資金の取得による支出	△351,450	—
出資金の売却による収入	1,371	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △72,941	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による支出	—	※4 △787,277
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	※3 786,798	—
貸付けによる支出	△244,829	△177,564
貸付金の回収による収入	117,654	119,277
敷金及び保証金の差入による支出	△110,592	△218,410
敷金及び保証金の回収による収入	144,404	175,191
投資不動産の取得による支出	△49,789	—
預け金の預入による支出	△1,523,423	△592,247
その他	7,260	41,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473,096	△1,095,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△321,771	304,566
長期借入れによる収入	3,400,000	824,975
長期借入金の返済による支出	△1,542,502	△1,357,998
株式の発行による収入	9,999	3,604,695
少数株主からの払込みによる収入	—	265,678
自己株式の取得による支出	△433,295	—
自己株式の売却による収入	39,900	379,500
配当金の支払額	△98,184	△97,040
少数株主への配当金の支払額	△23,583	△7,764
その他	—	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,561	3,915,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,356	△49,248
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,336,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,163	△600,165
現金及び現金同等物の期首残高	4,585,915	4,478,752
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,478,752	※1 3,878,586

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社SJアルピーヌ 聯迪恒星（南京）情報系統有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 北京宝利信通科技有限公司 華深貿易（国際）有限公司</p> <p>SJ ASIA PACIFIC LIMITEDは、平成20年 4月 14日付でDong Sun Profits Limitedから名称変更しております。</p> <p>株式会社サン・ジャパンと株式会社SJアルピーヌは、平成21年 4月 1日付けで合併し、会社名を株式会社SJIに変更しております。</p> <p>株式会社リーディングソフトは、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>北京鍵鑫実華科技發展有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>ソリューション・ラボ・横浜株式会社は、株式会社SJアルピーヌが持分のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>福建聯迪商用設備有限公司は、Leadproud Holdings Limited 及び聯迪恒星電子科技（上海）有限公司 がすべての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 聯迪恒星（南京）情報系統有限公司 科大恒星電子商務技術有限公司 北京宝利信通科技有限公司</p> <p>株式会社サン・ジャパンは、平成21年 4月 1日付で株式会社SJアルピーヌに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、株式会社SJアルピーヌは当該合併と同時に商号を株式会社SJIに変更しております。</p> <p>また、株式会社SJIは、平成21年 7月 1日付で株式会社SJホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、株式会社SJホールディングスは当該合併と同時に商号を株式会社SJIに変更しております。</p> <p>科大恒星電子商務技術有限公司は、平成21年 8月 3日付で安徽科大恒星電子商務技術有限公司から名称変更しております。</p> <p>SJI (Hong Kong) Limitedは、平成21年 5月 19日付でLeadproud Holdings Limitedから名称変更しております。</p> <p>SJ1号投資事業組合は、清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>北京宝利信通データ技術有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>神州数碼通用軟件有限公司及びその子会社である神州数碼通用軟件（上海）有限公司、神州数碼通用軟件（北京）有限公司、DGTインフォメーションシステムズ・ジャパン株式会社は、神州数碼通用軟件有限公司の全ての持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>中国聯迪清潔技術工程有限公司は、平成22年 1月 7日付で聯迪石化科技有限公司から名称変更しております。</p> <p>Hua Shen Trading (International) Limitedは、SJ ASIA PACIFIC LIMITEDが全ての持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項		前連結会計年度まで連結子会社でありました中国聯迪清潔技術工程有限公司及びその子会社の華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵鑫実華科技發展有限公司は、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含め、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数</p> <hr/> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用しない関連会社うち 主要な会社等の名称 ENPIX Corporation (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社等の名称 中国聯迪清潔技術工程有限公司 REMIEDIATION SERVICES, INC. REMIEDIATION SERVICES, INC. (平成22年4月1日付でLiandi Clean Technology Inc.に社名変更しております。)は、中国聯迪清潔技術工程有限公司との株式交換により、持分法適用の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社でありました中国聯迪清潔技術工程有限公司及びその子会社の華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵鑫実華科技發展有限公司は、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社数 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技術有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司、福建聯迪資訊科技有限公司、聯迪恒星（北京）信息系統有限公司、北京宝利信通科技有限公司、宝利信通軟件技術有限公司及び北京鍵鑫実華科技發展有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司、科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技術有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司、福建聯迪資訊科技有限公司、聯迪恒星（北京）信息系統有限公司、北京宝利信通科技有限公司、北京宝利信通軟件技術有限公司、北京宝利信通數據技術有限公司、神州數碼通用軟件（上海）有限公司及び神州數碼通用軟件（北京）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>持分法適用関連会社である北京鍵鑫実華科技發展有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産・投資不動産 親会社及び国内連結子会社 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産・投資不動産 親会社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～16年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 4～15年 投資不動産 44年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年 3月31日付で退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金又は前払退職金の選択制へ移行しました。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>ニ 役員賞与引当金 一部の海外連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の契約 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。なお、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が14,793千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ117,969千円、288,035千円、423,011千円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払金」(当連結会計年度244千円)及び「敷金保証金」(当連結会計年度287,582千円)は、総資産の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」(前連結会計年度220,983千円)は、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「政府奨励金」(当連結会計年度16,688千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100以下のため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」(前連結会計年度3,996千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「上場関連費用」(当連結会計年度37,245千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「前渡金」(前連結会計年度850,349千円)は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「政府奨励金」(前連結会計年度16,688千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,835 千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000</p> <hr/> <p>差引額 —</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,838,761 千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000</p> <hr/> <p>差引額 200,000</p>
<p>※3 担保資産</p> <p>海外の一部の連結子会社において、現金及び預金(定期預金)169,738千円をL/C開設保証金として担保に供しております。</p> <hr/>	<p>※3 担保資産</p> <p>海外の一部の連結子会社において、L/C開設保証金及び短期借入金204,300千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 42,617 千円</p> <p>投資不動産 569,547</p> <hr/> <p>計 612,164</p>
<hr/>	<p>4 偶発債務</p> <p>信用状開設に対する保証</p> <p>実華工程有限公司 77,072千円 (828千US\$)</p>
<hr/>	<p>※5 投資不動産の減価償却累計額 70,250千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">902,022千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">342,416</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,683</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">365,618</td> </tr> </table>	給与手当	902,022千円	役員報酬	342,416	賞与引当金繰入額	35,683	のれん償却額	365,618	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">830,175千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,555</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,672</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,016</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">361,051</td> </tr> </table>	給与手当	830,175千円	貸倒引当金繰入額	49,555	賞与引当金繰入額	37,672	役員賞与引当金繰入額	27,016	のれん償却額	361,051
給与手当	902,022千円																		
役員報酬	342,416																		
賞与引当金繰入額	35,683																		
のれん償却額	365,618																		
給与手当	830,175千円																		
貸倒引当金繰入額	49,555																		
賞与引当金繰入額	37,672																		
役員賞与引当金繰入額	27,016																		
のれん償却額	361,051																		
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">66,656千円</td> </tr> </table>	研究開発費	66,656千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,490千円</td> </tr> </table>	研究開発費	44,490千円														
研究開発費	66,656千円																		
研究開発費	44,490千円																		
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	建物及び構築物	857千円	工具、器具及び備品	2,348	ソフトウェア	218	機械装置及び運搬具	74	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> </table>	建物及び構築物	441千円	工具、器具及び備品	3,066	ソフトウェア	2,351				
建物及び構築物	857千円																		
工具、器具及び備品	2,348																		
ソフトウェア	218																		
機械装置及び運搬具	74																		
建物及び構築物	441千円																		
工具、器具及び備品	3,066																		
ソフトウェア	2,351																		
※4 中国税務上、流通税とは増値税(付加価値税)、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。	同左																		
※5 特別損失のうち、事業整理損の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業撤退に伴うリース減損損失</td> <td style="text-align: right;">152,538千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退に伴うリース料金利部分</td> <td style="text-align: right;">13,561千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退に伴う収束損失</td> <td style="text-align: right;">15,288千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社サン・ジャパン</td> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 株式会社サン・ジャパンにおいてEDI事業撤退に伴い未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなして、その全額を事業整理損として計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は事業撤退に伴い、回収額はないものとして事業整理損を計上しております。</p>	事業撤退に伴うリース減損損失	152,538千円	事業撤退に伴うリース料金利部分	13,561千円	事業撤退に伴う収束損失	15,288千円	会社名	場所	用途	種類	株式会社サン・ジャパン	東京都品川区	事業用資産	リース資産	—————				
事業撤退に伴うリース減損損失	152,538千円																		
事業撤退に伴うリース料金利部分	13,561千円																		
事業撤退に伴う収束損失	15,288千円																		
会社名	場所	用途	種類																
株式会社サン・ジャパン	東京都品川区	事業用資産	リース資産																
※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">53,713千円</td> </tr> </table>	売上原価	53,713千円	—————																
売上原価	53,713千円																		
	※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,339千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,339千円																
建物及び構築物	2,339千円																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
	<p>※8 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="829 291 1372 492"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社S J I</td> <td>東京都 品川区</td> <td>事業用資 産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>株式会社S J I</td> <td>東京都 品川区</td> <td>事業用資 産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>株式会社S J I</td> <td>静岡県伊 豆の国市</td> <td>遊休不動 産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 企業再編に伴い、社内システム統合による利用 停止が見込まれるため、事業用資産について減 損損失を特別損失として計上しております。 また、不動産鑑定評価により、遊休不動産につ いて減損損失を特別損失として計上しておりま す。</p> <p>(3)減損損失の金額及び種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="829 761 1372 918"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>12,984千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,842千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法 当社グループは、他の資産又は資産グループの キャッシュ・フローから概ね独立したキャッシ ュ・フローを生み出す最小の単位によって資産 のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産については使用価値を使用しており ますが、将来キャッシュ・フローが見込めない ことにより、ゼロとして評価しております。遊 休不動産については不動産鑑定評価額により算 定しております。</p> <p>※9 特別退職金は、希望退職者に対する特別退職一時 金及び再就職支援費用であります。</p>	会社名	場所	用途	種類	株式会社S J I	東京都 品川区	事業用資 産	リース資産	株式会社S J I	東京都 品川区	事業用資 産	ソフトウェア	株式会社S J I	静岡県伊 豆の国市	遊休不動 産	土地	種類	金額	リース資産	12,984千円	ソフトウェア	19,842千円	土地	2,920千円
会社名	場所	用途	種類																						
株式会社S J I	東京都 品川区	事業用資 産	リース資産																						
株式会社S J I	東京都 品川区	事業用資 産	ソフトウェア																						
株式会社S J I	静岡県伊 豆の国市	遊休不動 産	土地																						
種類	金額																								
リース資産	12,984千円																								
ソフトウェア	19,842千円																								
土地	2,920千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,599.45	1,200.00	0.45	498,799.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 1,200.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の消却による減少 0.45株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,224.66	15,554.79	2,850.45	24,929.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年6月25日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく

自己株式の取得による増加 15,400.00株

端株の買取りによる増加 154.79株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)による減少 2,850.00株

端株の消却による減少 0.45株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 第3回新株予約権は、新株予約権者との合意の上、平成21年2月28日新株予約権が全部放棄されております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,074	200	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,774	200	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	498,799	220,000	—	718,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による募集株式の発行による増加 220,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,929	—	23,000	1,929

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)による減少 23,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,774	200	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,687	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,778,720千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,778,752</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,478,752</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,778,720千円	有価証券 (MMF)	31	計	4,778,752	預入期間3か月超の定期預金	△300,000	現金及び現金同等物	4,478,752	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,928,586千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878,586</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,928,586千円	預入期間3か月超の定期預金	△50,000	現金及び現金同等物	3,878,586
現金及び預金勘定	4,778,720千円																
有価証券 (MMF)	31																
計	4,778,752																
預入期間3か月超の定期預金	△300,000																
現金及び現金同等物	4,478,752																
現金及び預金	3,928,586千円																
預入期間3か月超の定期預金	△50,000																
現金及び現金同等物	3,878,586																
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ソリューション・ラボ・横浜株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">528,792千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,976</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">380,816</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,572</td> </tr> </table>	流動資産	528,792千円	固定資産	47,976	流動負債	380,816	固定負債	6,572	—————								
流動資産	528,792千円																
固定資産	47,976																
流動負債	380,816																
固定負債	6,572																
<p>※3 出資持分の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 福建聯迪商用設備有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,379,543千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,640,079</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,339,420</td> </tr> </table>	流動資産	2,379,543千円	固定資産	1,640,079	流動負債	2,339,420	—————										
流動資産	2,379,543千円																
固定資産	1,640,079																
流動負債	2,339,420																
—————	<p>※4 出資持分の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 神州数碼通用軟件有限公司及びその子会社の神州数碼通用軟件(上海)有限公司、神州数碼通用軟件(北京)有限公司、DGTインフォメーションシステムズ・ジャパン株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">481,559千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">342,179</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">105,046</td> </tr> </table>	流動資産	481,559千円	固定資産	342,179	流動負債	105,046										
流動資産	481,559千円																
固定資産	342,179																
流動負債	105,046																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器 具及び備 品	103,643	42,699	42,203	18,740	工具、器 具及び備 品	103,643	50,379	42,203	11,059
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	442,609	287,736	110,335	44,536	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	255,609	129,564	110,335	15,708
合計	546,252	330,435	152,538	63,277	合計	359,252	179,944	152,538	26,768
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定残高				
1年内					1年内				
37,386 千円					15,054 千円				
1年超					1年超				
27,688					12,634				
合計					合計				
65,075					27,688				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
152,538					90,302				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当 額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
146,143 千円					38,343 千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
116,843					36,508				
支払利息相当額					支払利息相当額				
15,220					957				
減損損失					リース資産減損勘定の取崩額				
152,538					76,947				
					減損損失				
					12,984				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
6,636 千円					6,636 千円				
1年超					1年超				
6,636					—				
合計					合計				
13,272					6,636				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しておりますが、長期にわたる投資資金は銀行借入及び増資にて調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び日本国内の事業会社から中国に所在する事業会社への開発外注費を円建てにて決済を行っているため、中国に所在する一部の事業会社は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して短期貸付及び長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に長期的な投資資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク評価規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、金融機関とのコミットメントライン契約等により流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,928,586	3,928,586	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,703,390		
貸倒引当金	△358,609		
	5,344,781	5,287,794	△56,987
(3) 短期貸付金	1,425,094	1,425,094	—
(4) 預け金	2,120,000	2,120,000	—
(5) 投資有価証券(※1)	2,924,171	6,190,756	3,266,584
(6) 長期貸付金	621,259		
貸倒引当金(※2)	△172,709		
	448,550	441,376	△7,173
資産計	16,191,184	19,393,608	3,202,424
(1) 支払手形及び買掛金	976,000	976,000	—
(2) 短期借入金	4,835,660	4,835,660	—
(3) 長期借入金	2,777,640	2,750,157	△27,482
負債計	8,589,300	8,561,817	△27,482
デリバティブ取引	△15,342	△15,342	—

(※1) 社債券19,800千円に対して全額貸倒引当金を計上しているため、当該社債券の金額を控除した純額で表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	71,748

(※) 当連結会計年度において、非上場株式について36,221千円減損処理を行っております。

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,917,734	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,029,095	674,295	—	—
短期貸付金	1,425,094	—	—	—
投資有価証券(※)	—	19,800	—	—
長期貸付金	388,725	232,534	—	—
合計	10,760,651	926,629	—	—

(※) 当該社債券19,800千円に対して全額貸倒引当金を計上しております。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,283,128	724,128	480,128	225,128	65,128	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	71,602	80,387	8,784
小計	71,602	80,387	8,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	78,388	69,865	△8,522
小計	78,388	69,865	△8,522
合計	149,991	150,252	261

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,701千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
79,348	11,749	25,955

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	102,384
②社債	119,800
③その他	31
合計	222,216

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について61,965千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	100,000	19,800	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	40,244	31,544	8,699
小計	40,244	31,544	8,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	50,001	85,030	△35,029
小計	50,001	85,030	△35,029
合計	90,245	116,574	△26,329

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,078	14,642	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	借入金の金利変動リスクを管理するために、金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。
(2) 取引に対する取組方針	現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引においては、将来市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の契約は、全て社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は経理部で内規に基づき行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	910,000	650,000	△15,342

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																			
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年4月から確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047 千円</td> <td style="text-align: right;">392,848,769 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978</td> <td style="text-align: right;">△ 13,476,548</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.33%</td> <td style="text-align: center;">0.57%</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制への移行に伴い、当連結会計年度末において未払金、長期未払金に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ</td> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,840千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">213,148</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">102,173</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>353,162</u></td> </tr> </table>		関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金		年金資産の額	145,958,047 千円	392,848,769 千円		年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069	406,325,318		差引額	4,989,978	△ 13,476,548			関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金			0.33%	0.57%		退職給付債務	—千円	退職給付引当金	—	イ	勤務費用	37,840千円	ロ	厚生年金基金への拠出額	213,148	ハ	確定拠出年金への拠出額	102,173		退職給付費用	<u>353,162</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりましたが、連結子会社である株式会社SJアルピーヌと株式会社サン・ジャパンの合併及び当社と連結子会社合併後の株式会社SJI (旧会社名 株式会社SJアルピーヌ) との合併に伴い同基金を脱退しております。これにより、当連結会計年度に厚生年金基金脱退費用5,124千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.56%</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ</td> <td style="width: 70%;">厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">152,712千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">112,489</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>265,201</u></td> </tr> </table>		全国情報サービス産業厚生年金基金		年金資産の額	329,874,002 千円		年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601		差引額	△117,060,598			全国情報サービス産業厚生年金基金			0.56%		イ	厚生年金基金への拠出額	152,712千円	ロ	確定拠出年金への拠出額	112,489		退職給付費用	<u>265,201</u>
	関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金																																																																		
年金資産の額	145,958,047 千円	392,848,769 千円																																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069	406,325,318																																																																		
差引額	4,989,978	△ 13,476,548																																																																		
	関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金																																																																		
	0.33%	0.57%																																																																		
退職給付債務	—千円																																																																			
退職給付引当金	—																																																																			
イ	勤務費用	37,840千円																																																																		
ロ	厚生年金基金への拠出額	213,148																																																																		
ハ	確定拠出年金への拠出額	102,173																																																																		
	退職給付費用	<u>353,162</u>																																																																		
	全国情報サービス産業厚生年金基金																																																																			
年金資産の額	329,874,002 千円																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601																																																																			
差引額	△117,060,598																																																																			
	全国情報サービス産業厚生年金基金																																																																			
	0.56%																																																																			
イ	厚生年金基金への拠出額	152,712千円																																																																		
ロ	確定拠出年金への拠出額	112,489																																																																		
	退職給付費用	<u>265,201</u>																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108,769千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,380</td></tr> <tr><td>リース減損</td><td style="text-align: right;">29,876</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">21,861</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,273</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>284,885</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額の繰越控除</td><td style="text-align: right;">389,600千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,371</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">65,199</td></tr> <tr><td>投資事業組合出資金</td><td style="text-align: right;">50,554</td></tr> <tr><td>リース減損</td><td style="text-align: right;">39,970</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">18,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△709,708</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>71,000</u></td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△7,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,770</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	108,769千円	賞与引当金	77,380	リース減損	29,876	仕掛品評価損	21,861	貸倒引当金	15,703	その他	42,273	評価性引当額	△3,208	繰延税金負債(流動)との相殺	△7,770	繰延税金資産計	<u>284,885</u>	繰延税金資産		外国税額の繰越控除	389,600千円	繰越欠損金	170,371	長期未払金	65,199	投資事業組合出資金	50,554	リース減損	39,970	土地評価差額	18,465	その他	46,665	評価性引当額	△709,708	繰延税金負債(固定)との相殺	△120	繰延税金資産計	<u>71,000</u>	繰延税金負債		未収事業税	△7,770千円	繰延税金資産(流動)との相殺	7,770	繰延税金負債計	<u>—</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△106千円	その他	△13	繰延税金資産(固定)との相殺	120	繰延税金負債計	<u>—</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163,038千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,301</td></tr> <tr><td>リース減損</td><td style="text-align: right;">27,223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,180</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">19,862</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,187</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>309,500</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額の繰越控除</td><td style="text-align: right;">273,309千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160,245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,605</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">35,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,988</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">19,936</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△533,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>86,034</u></td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△10</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	163,038千円	賞与引当金	53,301	リース減損	27,223	貸倒引当金	22,180	未払金	19,862	その他	29,187	評価性引当額	△5,294	繰延税金資産計	<u>309,500</u>	繰延税金資産		外国税額の繰越控除	273,309千円	繰越欠損金	160,245	投資有価証券評価損	65,605	長期未払金	35,686	減価償却費	19,988	土地評価差額	19,936	その他有価証券評価差額金	11,111	その他	33,861	評価性引当額	△533,709	繰延税金資産計	<u>86,034</u>	繰延税金負債	—	繰延税金負債		その他	△10千円	繰延税金負債計	<u>△10</u>
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	108,769千円																																																																																																												
賞与引当金	77,380																																																																																																												
リース減損	29,876																																																																																																												
仕掛品評価損	21,861																																																																																																												
貸倒引当金	15,703																																																																																																												
その他	42,273																																																																																																												
評価性引当額	△3,208																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△7,770																																																																																																												
繰延税金資産計	<u>284,885</u>																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
外国税額の繰越控除	389,600千円																																																																																																												
繰越欠損金	170,371																																																																																																												
長期未払金	65,199																																																																																																												
投資事業組合出資金	50,554																																																																																																												
リース減損	39,970																																																																																																												
土地評価差額	18,465																																																																																																												
その他	46,665																																																																																																												
評価性引当額	△709,708																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△120																																																																																																												
繰延税金資産計	<u>71,000</u>																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
未収事業税	△7,770千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	7,770																																																																																																												
繰延税金負債計	<u>—</u>																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△106千円																																																																																																												
その他	△13																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	120																																																																																																												
繰延税金負債計	<u>—</u>																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	163,038千円																																																																																																												
賞与引当金	53,301																																																																																																												
リース減損	27,223																																																																																																												
貸倒引当金	22,180																																																																																																												
未払金	19,862																																																																																																												
その他	29,187																																																																																																												
評価性引当額	△5,294																																																																																																												
繰延税金資産計	<u>309,500</u>																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
外国税額の繰越控除	273,309千円																																																																																																												
繰越欠損金	160,245																																																																																																												
投資有価証券評価損	65,605																																																																																																												
長期未払金	35,686																																																																																																												
減価償却費	19,988																																																																																																												
土地評価差額	19,936																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,111																																																																																																												
その他	33,861																																																																																																												
評価性引当額	△533,709																																																																																																												
繰延税金資産計	<u>86,034</u>																																																																																																												
繰延税金負債	—																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他	△10千円																																																																																																												
繰延税金負債計	<u>△10</u>																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>特定外国子会社に係る課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>連結消去仕訳による影響</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△60.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.1	受取配当金の連結消去による影響	14.1	特定外国子会社に係る課税対象留保金額	2.8	新株予約権戻入益	△1.7	連結消去仕訳による影響	8.1	のれん償却額	13.3	評価性引当額の増減額	27.0	海外子会社税率差異	△60.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>特定外国子会社に係る課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>連結消去仕訳による影響</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△47.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>12.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.5	特定外国子会社に係る課税対象留保金額	0.7	外国税額	2.3	連結消去仕訳による影響	1.4	のれん償却額	15.0	評価性引当額の増減額	△3.7	海外子会社税率差異	△47.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.5</u>																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																												
交際費等																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																												
住民税均等割等	1.1																																																																																																												
受取配当金の連結消去による影響	14.1																																																																																																												
特定外国子会社に係る課税対象留保金額	2.8																																																																																																												
新株予約権戻入益	△1.7																																																																																																												
連結消去仕訳による影響	8.1																																																																																																												
のれん償却額	13.3																																																																																																												
評価性引当額の増減額	27.0																																																																																																												
海外子会社税率差異	△60.2																																																																																																												
その他	1.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0</u>																																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																												
交際費等																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																												
住民税均等割等	1.5																																																																																																												
特定外国子会社に係る課税対象留保金額	0.7																																																																																																												
外国税額	2.3																																																																																																												
連結消去仕訳による影響	1.4																																																																																																												
のれん償却額	15.0																																																																																																												
評価性引当額の増減額	△3.7																																																																																																												
海外子会社税率差異	△47.1																																																																																																												
その他	0.4																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.5</u>																																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 12,103千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 46,396千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
株主総会決議年月日	平成14年2月28日	平成16年6月29日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 23名 (注) 1	当社取締役 5名 当社従業員 127名 (注) 1	当社取締役 1名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 264名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 163株	普通株式 3,500株	普通株式 9,000株
付与日	平成14年3月15日	平成16年10月5日	平成17年10月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 3名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	(注) 4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) 1 当社は、平成17年4月1日に会社分割をし、全従業員の雇用契約は新設分割会社に承継されております。

(注) 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。

(注) 3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(注) 4 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が150,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年2月28日	平成16年6月29日	平成17年6月27日	平成18年6月29日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	1,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	1,000
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	1,200	13,160	8,452	—
権利確定(株)	—	—	—	1,000
権利行使(株)	1,200	—	—	—
失効(株)	—	665	518	1,000
未行使残(株)	0	12,495	7,934	0

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年2月28日	平成16年6月29日	平成17年6月27日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	8,333	80,000	112,529	117,275
行使時平均株価(円)	12,602	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	46,396

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
株主総会決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 127名	当社取締役 1名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 264名 (注) 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,500株	普通株式 9,000株
付与日	平成16年10月5日	平成17年10月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成17年8月1日 至平成22年7月31日	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日

(注) 1 当社は、平成21年4月1日に株式会社S Jアルピーヌを存続会社として株式会社サン・ジャパンを吸収合併し、商号を株式会社S J Iといたしました。また、平成21年7月1日に当社を存続会社として株式会社S J Iを吸収合併し、商号を株式会社S Jホールディングスから株式会社S J Iに変更いたしました。なお、全従業員の雇用契約は当社に承継されております。

(注) 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	12,495	7,934
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	305	367
未行使残(株)	12,190	7,567

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月27日
権利行使価格(円)	80,000	112,529
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、中国その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△34,447千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は2,920千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,288,037	△164,177	2,123,860	2,354,830

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額の減少額は、為替換算による影響 116,544千円
減価償却費 44,713千円

3 時価の算定方法

時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,191,015	3,603,939	25,794,955	—	25,794,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,191,015	3,603,939	25,794,955	—	25,794,955
営業費用	20,576,952	3,142,515	23,719,468	633,797	24,353,265
営業利益	1,614,063	461,424	2,075,487	(633,797)	1,441,689
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	12,598,338	4,427,781	17,026,119	3,473,228	20,499,348
減価償却費	370,377	144,697	515,075	41,557	556,633
減損損失	152,538	—	152,538	—	152,538
資本的支出	137,867	17,260	155,128	2,337,309	2,492,438

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：

石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,797千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,473,228千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）、投資不動産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,731,505	4,289,438	22,020,943	—	22,020,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,731,505	4,289,438	22,020,943	—	22,020,943
営業費用	15,715,476	4,021,679	19,737,156	967,493	20,704,649
営業利益	2,016,028	267,759	2,283,787	(967,493)	1,316,294
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	11,806,094	—	11,806,094	10,715,051	22,521,146
減価償却費	236,676	222,009	458,685	100,489	559,175
減損損失	32,826	—	32,826	2,920	35,746
資本的支出	52,534	5,428	57,962	32,830	90,793

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：

石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は963,731千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,715,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金、投資不動産等であります。

5 会計処理の方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これらによる損益への影響は軽微であります。

6 「石油化学エンジニアリングサービス」事業の資産は、中国聯迪清潔技術工程有限公司を当連結決算期末日時点において、連結範囲から除外しているため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,795,325	10,999,630	25,794,955	—	25,794,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,240,546	1,240,546	(1,240,546)	—
計	14,795,325	12,240,176	27,035,501	(1,240,546)	25,794,955
営業費用	14,249,224	10,721,960	24,971,185	(617,919)	24,353,265
営業利益	546,100	1,518,216	2,064,316	(622,627)	1,441,689
II 資産	6,212,098	10,814,021	17,026,119	3,473,228	20,499,348

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,797千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,473,228千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）、投資不動産等であります。
- 4 会計処理の方法の変更
- (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
- これによる損益に与える影響はありません。
- (リース取引に関する会計基準の適用)
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。
- これによる損益に与える影響はありません。
- (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。
- これによる損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,373,941	10,647,002	22,020,943	—	22,020,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	939,862	939,862	(939,862)	—
計	11,373,941	11,586,865	22,960,806	(939,862)	22,020,943
営業費用	10,606,629	10,051,106	20,657,735	46,913	20,704,649
営業利益	767,311	1,535,758	2,303,070	(986,776)	1,316,294
II 資産	3,509,527	8,451,131	11,960,659	10,560,487	22,521,146

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は963,731千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,715,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金、投資不動産等であります。
 4 会計処理の方法の変更
 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
 これらによる損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,613,735	11,195	10,624,931
II 連結売上高(千円)	—	—	25,794,955
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.1	0.0	41.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上「その他」には、アメリカが含まれております。
 3 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,283,096	8,910	10,292,007
II 連結売上高(千円)	—	—	22,020,943
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.7	0.0	46.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上「その他」には、アメリカが含まれております。
 3 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を有する会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社天悦日本	東京都江東区	3百万円	資産管理	—	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	100,000
									長期貸付金	300,000
							貸付金の回収	50,000	—	—
							利息の受取	10,333	—	—
子会社の役員及びその近親者が議決権の半数を有する会社(当該会社の子会社を含む)	北京華深国通科技发展有限公司	中国北京市	3百万円	中国石油会 社向け情報 機器・ソフト ウェア販売 サービス提供	—	ライセンス 等の販売	入札資金	391,994	—	—
							ライセンス 等の販売	870,651	売掛金	855,168
役員	琴井 啓文	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接5.8%	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	30,000
									長期貸付金	60,000
							貸付金の回収	10,000	—	—
		利息の受取	2,302	—	—					
子会社の役員	左 建中	—	—	当社子会社 の董事	—	—	入札資金	301,418	仮払金	64,258
							資金返済	387,600	—	—
							株式譲受	345,129	—	—
							預け金	1,520,000	預け金	1,523,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 有限会社天悦日本は、当社の代表取締役 李 堅が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 入札資金は、主要な取引先に対し入札を行うために一時的に支出しているものであります。
4. 株式譲受は、平成20年1月31日締結の持分譲渡契約における聯迪石化科技有限公司買収資金にかかる対価であります。
5. 預け金は、中国企業のM&Aを検討するための優先交渉権を確保するための資金として預け入れたものであります。
6. 北京華深国通科技发展有限公司は、当社子会社役員左 建中が議決権の過半数を所有しております。
7. 北京華深国通科技发展有限公司との取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	有限会社天悦日本	東京都江東 区	3百万円	資産管理	—	資金の貸付	—	—	短期貸付金	171,200
							—	—	長期貸付金	200,000
							貸付金の回収	28,800	—	—
							利息の受取	9,872	未収入金	4,829
役員	琴井 啓文	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接3.8%	資金の貸付	—	—	短期貸付金	43,968
							—	—	長期貸付金	30,000
							貸付金の回収	16,032	—	—
							利息の受取	2,044	未収入金	967

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 有限会社天悦日本は、当社の代表取締役 李 堅が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	中国聯迪清潔技術工程有限公司	British Virgin Islands	—	中間持株会社	(所有)間接36.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	—	短期貸付金	1,030,744
							利息の受取	—	未収収益	31,710

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	左 建中	—	—	当社子会社の 董事	—	—	資金の借入	575,338	—	—
							借入の返済	225,798	—	—
							株式譲受	373,068	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、運転資金の一部として一時的に借りたものであります。
2. 株式譲受は、平成20年1月31日締結の持分譲渡契約における中国聯迪清潔技術工程有限公司(旧会社名 聯迪石化科技有限公司)買収資金にかかる対価であります。
3. 左 建中は、当連結決算期末日時点において、中国聯迪清潔技術工程有限公司及び、その子会社である華深貿易(国際)有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、また孫会社である北京鍵鑫実華科技發展有限公司の董事であります。取引により発生した債権債務に係る主要な科目及びその期末残高は、中国聯迪清潔技術工程有限公司を当連結決算期末日において、連結範囲から除外しているため、記載しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はREMEDICATION SERVICES, INC. 及びその子会社である中国聯迪清潔技術工程有限公司、華深貿易(国際)有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵鑫実華科技發展有限公司であります。そのため、以下の要約財務情報につきましては、各社の財務諸表を連結した要約連結財務諸表によっております。

流動資産合計	7,084,120千円
固定資産合計	588,950
流動負債合計	2,333,264
純資産合計	5,339,805
売上高	5,008,430
税引前当期純利益	1,203,085
当期純利益	1,170,092

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：情報サービス事業

事業の内容：システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業

② 企業結合の法的形式

株式会社SJアルピーヌ(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社サン・ジャパン(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社SJI(旧会社名 株式会社SJアルピーヌ)

④ 取引の目的を含む取引の概要

重複機能の統合による経営の合理化と、より迅速かつ機動的な事業展開の実現を目的として、当社の連結子会社である株式会社サン・ジャパンを、当社の連結子会社である株式会社SJアルピーヌに吸収合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：情報サービス事業

事業の内容：システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業

② 企業結合の法的形式

株式会社SJホールディングス(当社。平成21年7月1日をもって「株式会社SJI」に商号変更。)を吸収合併承継会社、株式会社SJI(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社SJI(旧会社名 株式会社SJホールディングス)

④ 取引の目的を含む取引の概要

重複機能の統合による経営の合理化と、より迅速かつ機動的な事業展開の実現を目的として、当社の連結子会社である株式会社SJIを当社に吸収合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	15,496円07銭	15,518円80銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△523円80銭	149円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期純 損失であるため、記載しておりませ ん。	148円43銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千 円)	9,203,837	12,529,254
普通株式に係る純資産額(千円)	7,343,122	11,124,964
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,860,715	1,404,289
普通株式の発行済株式数(株)	498,799	718,799
普通株式の自己株式数(株)	24,929	1,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	473,870	716,870

- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△248,980	80,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△248,980	80,357
普通株式の期中平均株式数(株)	475,336.30	535,785.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株))	696.69 (696.69)	5,601.52 (—)
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション
	潜在株式の数 12,495株	潜在株式の数 12,190株
	平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション	平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション
	潜在株式の数 7,934株	潜在株式の数 7,567株
	これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,681,406	4,835,660	1.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,138,008	1,283,128	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,171,990	1,494,512	1.49	平成27年3月16日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,991,404	7,613,300	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
724,128	480,128	225,128	65,128

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	4,502,555	5,621,989	6,209,663	5,686,736
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△238,986	164,751	664,491	388,213
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△257,903	△203,628	132,973	408,915
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△544.25	△429.71	276.00	570.42

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,059	1,749,780
売掛金	—	1,550,124
営業未収入金	※1 189,924	※1 71,442
商品及び製品	—	4,108
仕掛品	—	64,238
貯蔵品	53	—
前払費用	10,595	82,885
繰延税金資産	11,076	290,098
短期貸付金	※1 3,331,492	※1 6,935,223
役員短期貸付金	—	215,168
未収入金	—	※1 213,879
立替金	—	※1 1,199,074
その他	119,614	24,751
流動資産合計	4,159,816	12,400,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,947	192,213
減価償却累計額	△48,055	△98,420
建物（純額）	43,892	93,793
工具、器具及び備品	14,431	133,882
減価償却累計額	△7,817	△102,595
工具、器具及び備品（純額）	6,614	31,287
土地	3,420	21,592
有形固定資産合計	53,926	146,673
無形固定資産		
商標権	141	91
ソフトウェア	9,597	117,000
電話加入権	51	1,494
無形固定資産合計	9,791	118,587
投資その他の資産		
投資有価証券	19,800	176,958
関係会社株式	4,148,263	4,835
出資金	4,879	3,907
役員長期貸付金	—	230,000
従業員に対する長期貸付金	—	2,534
関係会社出資金	4,740,528	4,955,567
長期前払費用	356	—
繰延税金資産	20,162	84,727
敷金及び保証金	177,673	237,644
その他	8,090	9,050
貸倒引当金	△17,330	△19,800
投資その他の資産合計	9,102,424	5,685,425
固定資産合計	9,166,142	5,950,685
資産合計	13,325,958	18,351,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	608,063
短期借入金	※1 3,800,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	888,008	1,218,000
未払金	39,632	255,261
未払費用	8,990	26,026
未払法人税等	3,345	28,614
前受金	—	27,141
預り金	8,061	33,427
未払消費税等	9,633	63,005
賞与引当金	—	126,861
その他	49,281	86,903
流動負債合計	4,806,953	6,723,305
固定負債		
長期借入金	1,921,990	1,234,000
長期預り金	129,097	—
その他	27,540	126,438
固定負債合計	2,078,627	1,360,438
負債合計	6,885,580	8,083,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,601	2,843,601
資本剰余金		
資本準備金	4,209,247	5,343,401
資本剰余金合計	4,209,247	5,343,401
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,348,720	2,182,545
利益剰余金合計	2,361,120	2,194,945
自己株式	△1,149,288	△88,942
株主資本合計	6,449,681	10,293,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△16,189
繰延ヘッジ損益	△9,303	△9,098
評価・換算差額等合計	△9,303	△25,287
純資産合計	6,440,378	10,267,718
負債純資産合計	13,325,958	18,351,462

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	—	※1 8,221,001
営業収益	※1 1,289,547	—
売上原価		
商品期首たな卸高	—	3,465
当期商品仕入高	—	62,538
合計	—	66,004
商品期末たな卸高	—	4,108
商品売上原価	—	61,895
システム開発売上原価	—	6,700,354
売上原価合計	—	6,762,250
売上総利益	1,289,547	1,458,751
販売費及び一般管理費	—	※2 1,194,772
営業費用	※2 596,453	—
営業利益	693,094	263,978
営業外収益		
受取利息	※1 54,377	※1 145,405
受取配当金	—	1,002
業務受託料	※1 7,899	—
助成金収入	—	79,753
その他	5,379	29,974
営業外収益合計	67,656	256,136
営業外費用		
支払利息	102,423	115,642
支払手数料	35,101	36,621
為替差損	203,885	—
株式交付費	—	25,305
貸倒引当金繰入額	14,240	5,560
その他	40,283	5,706
営業外費用合計	395,933	188,835
経常利益	364,816	331,280
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,339
関係会社出資金売却益	—	104,420
退職給付引当金戻入額	943	—
新株予約権戻入益	46,396	—
特別利益合計	47,339	106,759
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 3,578
減損損失	—	※5 36,454
ソフトウェア評価損	—	10,421
特別退職金	—	119,260
抱合せ株式消滅差損	—	235,185
その他	—	5,124
特別損失合計	—	410,023
税引前当期純利益	412,156	28,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	950	27,148
法人税等調整額	91,624	72,268
法人税等合計	92,574	99,417
当期純利益又は当期純損失(△)	319,581	△71,401

【システム開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	4,074,493	62.4
II 外注費		—	—	2,119,443	32.4
III 経費		—	—	340,414	5.2
当期総製造費用		—	—	6,534,351	100.0
仕掛品期首たな卸高		—	—	258,026	
合計		—	—	6,792,378	
仕掛品期末たな卸高		—	—	64,238	
他勘定振替高		※2	—	27,784	
システム開発売上原価		—	—	6,700,354	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	—	61,050
減価償却費	—	20,494
通信費	—	23,138
賃借料	—	27,493
地代家賃	—	138,138

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	—	20,223
販売費及び一般管理費	—	7,561
計	—	27,784

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費及び一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,601	1,028,601
当期変動額		
新株の発行	5,000	1,815,000
当期変動額合計	5,000	1,815,000
当期末残高	1,028,601	2,843,601
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,204,248	4,209,247
当期変動額		
新株の発行	4,999	1,134,154
当期変動額合計	4,999	1,134,154
当期末残高	4,209,247	5,343,401
資本剰余金合計		
前期末残高	4,204,248	4,209,247
当期変動額		
新株の発行	4,999	1,134,154
当期変動額合計	4,999	1,134,154
当期末残高	4,209,247	5,343,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,400	12,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,217,728	2,348,720
当期変動額		
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	319,581	△71,401
自己株式の処分	△91,493	—
自己株式の消却	△20	—
当期変動額合計	130,992	△166,175
当期末残高	2,348,720	2,182,545
利益剰余金合計		
前期末残高	2,230,128	2,361,120
当期変動額		
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	319,581	△71,401
自己株式の処分	△91,493	—
自己株式の消却	△20	—
当期変動額合計	130,992	△166,175
当期末残高	2,361,120	2,194,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△846,732	△1,149,288
当期変動額		
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	131,393	1,060,346
自己株式の消却	20	—
当期変動額合計	△302,555	1,060,346
当期末残高	△1,149,288	△88,942
株主資本合計		
前期末残高	6,611,244	6,449,681
当期変動額		
新株の発行	9,999	2,949,154
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	319,581	△71,401
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	39,900	1,060,346
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△161,563	3,843,324
当期末残高	6,449,681	10,293,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△16,189
当期変動額合計	—	△16,189
当期末残高	—	△16,189
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△9,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,303	205
当期変動額合計	△9,303	205
当期末残高	△9,303	△9,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△9,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,303	△15,984
当期変動額合計	△9,303	△15,984
当期末残高	△9,303	△25,287
新株予約権		
前期末残高	34,292	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,292	—
当期変動額合計	△34,292	—
当期末残高	—	—
純資産合計		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前期末残高	6,645,537	6,440,378
当期変動額		
新株の発行	9,999	2,949,154
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	319,581	△71,401
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	39,900	1,060,346
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,596	△15,984
当期変動額合計	△205,159	3,827,340
当期末残高	6,440,378	10,267,718

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	—————	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～31年 工具、器具及び備品 3～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 3～16年 工具、器具及び備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。なお、株式交付費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金又は前払退職金の選択制へ移行しました。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。</p>
8 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度14,464千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度63,610千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」(前事業年度191千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、「業務受託料」として区分掲記しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「上場関連費用」(当事業年度37,245千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」(前事業年度14,464千円)及び「立替金」(前事業年度495千円)は、当事業年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「営業収益」として掲記されていたものは、連結子会社からのロイヤリティ収入及び配当金収入でありましたが、当事業年度より株式会社S J Iの吸収合併に伴い、「売上高」に含めて掲記しております。 なお、当事業年度の「売上高」に含まれている「営業収益」は、154,125千円であります。 前事業年度において「営業費用」として掲記されていたものは、当事業年度より株式会社S J Iの吸収合併に伴い、「販売費及び一般管理費」に含めて掲記しております。 なお、当事業年度の「販売費及び一般管理費」に含まれている「営業費用」は、146,810千円であります。 前事業年度において独立掲記しておりました「業務受託料」(当事業年度13,645千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の10/100以下のため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「為替差損」(当事業年度385千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「株式交付費」(前事業年度857千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">189,924千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,331,492</td> </tr> <tr> <td>流動負債 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度の残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">聯迪石化科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	流動資産 営業未収入金	189,924千円	短期貸付金	3,331,492	流動負債 短期借入金	800,000	貸出コミットメントラインの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	—	聯迪石化科技有限公司	500,000千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">71,442千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,904,375</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">192,125</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,199,074</td> </tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度の残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 信用状開設に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">実華工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">77,072千円 (828千US\$)</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SJI (Hong Kong)Limited</td> <td style="text-align: right;">325,640千円 (3,500千US\$)</td> </tr> </table>	流動資産 営業未収入金	71,442千円	短期貸付金	6,904,375	未収入金	192,125	立替金	1,199,074	貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	200,000	実華工程有限公司	77,072千円 (828千US\$)	SJI (Hong Kong)Limited	325,640千円 (3,500千US\$)
流動資産 営業未収入金	189,924千円																																
短期貸付金	3,331,492																																
流動負債 短期借入金	800,000																																
貸出コミットメントラインの総額	1,800,000千円																																
借入実行残高	1,800,000																																
差引額	—																																
聯迪石化科技有限公司	500,000千円																																
流動資産 営業未収入金	71,442千円																																
短期貸付金	6,904,375																																
未収入金	192,125																																
立替金	1,199,074																																
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	1,800,000																																
差引額	200,000																																
実華工程有限公司	77,072千円 (828千US\$)																																
SJI (Hong Kong)Limited	325,640千円 (3,500千US\$)																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,289,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">51,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> </tr> </table> <p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、すべて一般管理費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">132,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">68,689</td> </tr> </table>	関係会社からの営業収益	1,289,547千円	関係会社からの受取利息	51,828	関係会社からの業務受託料	7,899	役員報酬	121,017千円	給与手当	141,175	旅費交通費	25,902	支払手数料	132,318	減価償却費	13,593	地代家賃	68,689	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの売上高</td> <td style="text-align: right;">154,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">133,589</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">125,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">404,617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">61,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">125,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">22%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,339千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 企業再編に伴い、社内システム統合による利用停止が見込まれるため、事業用資産について減損損失を特別損失として計上しております。 また、不動産鑑定評価により、遊休不動産について減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,984千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,550千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社からの売上高	154,125千円	関係会社からの受取利息	133,589	役員報酬	125,485千円	給与手当	404,617	賞与引当金繰入額	9,444	法定福利費	61,524	減価償却費	43,632	地代家賃	125,427	おおよその割合		販売費	22%	一般管理費	78	建物	2,339千円	建物	15千円	工具、器具及び備品	1,210	ソフトウェア	2,351	場所	用途	種類	東京都品川区	事業用資産	リース資産	東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	静岡県伊豆の国市	遊休不動産	土地	種類	金額	リース資産	12,984千円	ソフトウェア	20,550千円	土地	2,920千円
関係会社からの営業収益	1,289,547千円																																																																				
関係会社からの受取利息	51,828																																																																				
関係会社からの業務受託料	7,899																																																																				
役員報酬	121,017千円																																																																				
給与手当	141,175																																																																				
旅費交通費	25,902																																																																				
支払手数料	132,318																																																																				
減価償却費	13,593																																																																				
地代家賃	68,689																																																																				
関係会社からの売上高	154,125千円																																																																				
関係会社からの受取利息	133,589																																																																				
役員報酬	125,485千円																																																																				
給与手当	404,617																																																																				
賞与引当金繰入額	9,444																																																																				
法定福利費	61,524																																																																				
減価償却費	43,632																																																																				
地代家賃	125,427																																																																				
おおよその割合																																																																					
販売費	22%																																																																				
一般管理費	78																																																																				
建物	2,339千円																																																																				
建物	15千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,210																																																																				
ソフトウェア	2,351																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
東京都品川区	事業用資産	リース資産																																																																			
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア																																																																			
静岡県伊豆の国市	遊休不動産	土地																																																																			
種類	金額																																																																				
リース資産	12,984千円																																																																				
ソフトウェア	20,550千円																																																																				
土地	2,920千円																																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(4) グルーピングの方法 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。遊休不動産については不動産鑑定評価額により算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,224.66	15,554.79	2,850.45	24,929.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年6月25日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく

自己株式の取得による増加 15,400.00株

端株の買取りによる増加 154.79株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)による減少 2,850.00株

端株の消却による減少 0.45株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,929	—	23,000	1,929

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)による減少 23,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,303	3,571	2,731	工具、器具及び備品	103,643	50,379	42,203	11,059
ソフトウェア	3,426	1,941	1,484	ソフトウェア	255,609	129,564	110,335	15,708
合計	9,729	5,513	4,216	合計	359,252	179,944	152,538	26,768
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年内 2,001 千円				1年内 15,054 千円				
1年超 2,438				1年超 12,634				
合計 4,440				合計 27,688				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失				
支払リース料 2,143 千円				支払リース料 25,236 千円				
減価償却費相当額 1,945				減価償却費相当額 23,972				
支払利息相当額 219				支払利息相当額 675				
				リース資産減損勘定の取崩額 62,236				
				減損損失 12,984				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。								
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内 1,819 千円				1年内 6,636 千円				
1年超 1,819				1年超 —				
合計 3,638				合計 6,636				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

関係会社出資金及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

関係会社出資金及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社出資金及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社出資金	4,955,567
(2) 関連会社株式	4,835
計	4,960,402

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品に時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	未払事業税		賞与引当金
	その他		リース減損
	繰延税金資産計		未払金
			その他
			繰延税金資産計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	外国税額の繰越控除		外国税額の繰越控除
	貸倒引当金		繰越欠損金
	金利スワップ		投資有価証券評価損
	退職給付制度変更に係る		退職給付制度変更に係る
	長期未払金		長期未払金
	会員権評価損		土地評価差額
	土地評価差額		減価償却費
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産計
	繰延税金資産の純額		評価性引当額
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等		交際費等
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	受取配当金等益金不算入		受取配当金等益金不算入
	納付した控除対象外国法人税額		外国法人税額
	特定外国子会社に係る課税対象留保金額		特定外国子会社に係る課税対象留保金額
	株式報酬費用		抱合せ株式消滅差損否認
	新株予約権戻入益		評価性引当額の増減額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	13,591円02銭	14,322円99銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	672円33銭	△133円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	671円34銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損失 であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たりの純資産額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,440,378	10,267,718
普通株式に係る純資産額(千円)	6,440,378	10,267,718
普通株式の発行済株式数(株)	498,799.00	718,799
普通株式の自己株式数(株)	24,929.00	1,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	473,870.00	716,870

- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	319,581	△71,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	319,581	△71,401
普通株式の期中平均株式数(株)	475,336.30	535,785.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株))	696.69 (696.69)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション
	潜在株式の数 12,495株	潜在株式の数 12,190株
	平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション	平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション
	潜在株式の数 7,934株	潜在株式の数 7,567株
	これらの詳細について は、「第4提出会社の状 況1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	これらの詳細について は、「第4提出会社の状 況1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(株式会社S J Iとの合併)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成21年7月1日を合併期日として連結子会社である株式会社S J Iを吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>マーケット環境が急激に変化している状況への対応として、グループにおける重複機能の統合による経営の合理化と、より迅速かつ機動的な事業展開の実現を目的として吸収合併を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社S J Iは解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>合併後の会社の名称は、株式会社S J Iとなります。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>株式会社S J Iは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は、行なっておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>①主な事業の内容</p> <p>システム開発事業 ソフトウェア製品事業 情報関連商品事業</p> <p>②規模：平成21年3月期</p> <p>株式会社S J アルピーヌ</p> <table><tr><td>売上高</td><td>10,631,530千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>286,455千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>4,707,631千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>1,703,417千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>3,004,213千円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>865人</td></tr></table> <p>株式会社サン・ジャパン</p> <table><tr><td>売上高</td><td>4,039,709千円</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>638,691千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>2,520,968千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>1,469,163千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>1,051,804千円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>181人</td></tr></table> <p>なお、株式会社S J アルピーヌと株式会社サン・ジャパンは平成21年4月1日付で合併し、株式会社S J Iとなっております。</p>	売上高	10,631,530千円	当期純利益	286,455千円	資産合計	4,707,631千円	負債合計	1,703,417千円	純資産合計	3,004,213千円	従業員数	865人	売上高	4,039,709千円	当期純損失	638,691千円	資産合計	2,520,968千円	負債合計	1,469,163千円	純資産合計	1,051,804千円	従業員数	181人	
売上高	10,631,530千円																								
当期純利益	286,455千円																								
資産合計	4,707,631千円																								
負債合計	1,703,417千円																								
純資産合計	3,004,213千円																								
従業員数	865人																								
売上高	4,039,709千円																								
当期純損失	638,691千円																								
資産合計	2,520,968千円																								
負債合計	1,469,163千円																								
純資産合計	1,051,804千円																								
従業員数	181人																								

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	91,947	146,007	45,742	192,213	98,420	15,114	93,793
工具、器具及び備品	14,431	141,942	22,491	133,882	102,595	14,462	31,287
土地	3,420	21,092	2,920 (2,920)	21,592	—	—	21,592
有形固定資産計	109,799	309,043	71,154 (2,920)	347,688	201,015	29,577	146,673
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	408	50	91
ソフトウェア	18,667	280,015	31,112 (20,550)	267,570	150,569	36,718	117,000
電話加入権	51	1,442	—	1,494	—	—	1,494
無形固定資産計	19,219	281,458	31,112 (20,550)	269,565	150,978	36,768	118,587
長期前払費用	356	—	356	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額には、株式会社SJI(旧会社名 株式会社SJアルピーヌ)を吸収合併したことによる引継分が次のとおり含まれております。

建物	134,871千円
工具、器具及び備品	134,979
土地	21,092
ソフトウェア	236,584
電話加入権	1,442

2. 当期減少額の主な内容は、福利厚生施設の売却、パーソナルコンピュータの廃棄等によるものであります。なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,330	5,560	3,090	—	19,800
賞与引当金	—	126,861	—	—	126,861

(注) 1. 貸倒引当金の増加額は、当社で保有している無担保転換社債型新株予約権付社債について、帳簿価額と回収可能価額の差額を計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	453
預金	
当座預金	9,695
普通預金	1,388,625
定期預金	350,000
外貨預金	218
別段預金	787
計	1,749,327
合計	1,749,780

ロ 売掛金

品名	金額(千円)
株式会社野村総合研究所	129,874
株式会社NTTデータ	99,374
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	91,267
株式会社電通国際情報サービス	86,089
日本アイ・ビー・エム株式会社	64,384
その他	1,079,135
合計	1,550,124

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
0	8,066,876	6,516,751	1,550,124	80.8	35.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
情報機器・その他	4,108

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	64,238

ホ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
SJ ASIA PACIFIC LIMITED	6,904,375
株式会社ファルコン	30,000
その他	848
合計	6,935,223

ヘ 立替金

相手先	金額(千円)
SJI (Hong Kong) Limited	1,199,074

ト 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
SJ ASIA PACIFIC LIMITED	4,913,046
聯迪恒星(北京) 信息系統有限公司	42,521
合計	4,955,567

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
聯迪恒星(南京) 信息系統有限公司	62,909
科大恒星電子商務技術有限公司	45,012
株式会社コミット	32,791
ファーストレイン・テクノロジー株式会社	15,255
株式会社エフタイム	14,299
その他	437,795
合計	608,063

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,300,000
株式会社三井住友銀行	1,060,000
株式会社りそな銀行	680,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	510,000
株式会社東京都民銀行	400,000
株式会社東日本銀行	300,000
合計	4,250,000

ハ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	508,000
株式会社日本政策投資銀行	360,000
株式会社三井住友銀行	180,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000
株式会社りそな銀行	50,000
合計	1,218,000

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	319,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社日本政策投資銀行	280,000
株式会社三井住友銀行	210,000
株式会社りそな銀行	125,000
合計	1,234,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社の公告は電子公告により行うこととしておりますが、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sji-inc.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書

事業年度 第20期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

新規発行株式 平成21年11月4日関東財務局長に提出。

新規発行新株予約権証券 平成21年11月4日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（平成21年11月4日 有価証券届出書の訂正届出書）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

訂正届出書（平成21年11月4日 有価証券届出書の訂正届出書）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社S Jホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社S Jホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社S J I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正 明 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代清和 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本和巳 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林敏子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、平成21年7月1日を合併期日として連結子会社である株式会社S J Iを吸収合併する合併契約の承認を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社S J I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正 明 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)

【英訳名】 SJI Inc. (旧英訳名 SJ Holdings Inc.)

(注)平成21年6月26日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成21年7月1日をもって当社商号を「株式会社S J ホールディングス(英訳名SJ Holdings Inc.)」から「株式会社S J I (英訳名SJI Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である李堅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公開した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の合計12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)

【英訳名】 SJI Inc. (旧英訳名 SJ Holdings Inc.)

(注)平成21年6月26日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成21年7月1日をもって当社商号を「株式会社S J ホールディングス(英訳名SJ Holdings Inc.)」から「株式会社S J I (英訳名SJI Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 李 堅は、当社の第21期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

